

栗 監 委 第 97 号
平成 27年 8月 25日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗 東 市 監 査 委 員 井 之 口 秀 行
栗 東 市 監 査 委 員 林 好 男

平成26年度 栗東市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況について、関係書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1. 決算規模	2
2. 財政構造	4
(1) 財政力指数	4
(2) 経常収支比率	4
(3) 実質公債費比率	4
(4) 地方債	5
第6 各会計別決算の結果	5
1. 一般会計	5
(1) 決算の概況	5
(2) 財政運営の状況	9
(3) 歳入	10
(4) 歳出	23
2. 特別会計	31
(1) 土地取得特別会計	31
(2) 国民健康保険特別会計	31
(3) 後期高齢者医療特別会計	33
(4) 介護保険特別会計	34
(5) 栗東墓地公園特別会計	36
(6) 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	36
(7) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	37
(8) 農業集落排水事業特別会計	37
第7 財産に関する調書	38
(1) 公有財産	38
(2) 物 品	39
(3) 基 金	39
第8 基金の運用状況	40
第9 む す び	40
決算審査資料	
(別表 1) 各会計 歳入歳出決算年度別比較表	42
(別表 2) 市税収入状況表	43
(別表 3) 一般会計 款別・節別歳出決算額	45
(別表 4) 一般会計 節別支出済額年度比較表	47
(別表 5) 地方債の元金残高状況	48
(別表 6) 各特別会計 節別歳出決算額	49

平成26年度栗東市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度栗東市一般会計歳入歳出決算

- 同 栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成27年6月22日～平成27年7月31日

第3 審査の手続き

平成26年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、財産調書、基金運用状況の報告及び各課の主要な施策の成果及び予算執行の実績報告に基づき、計数の正確性の検証等形式審査と、財政運営・予算執行・財産管理の合法性・適確性等実質審査の両面を栗東市監査基準に基づき実施した。

また、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。しかし、一部においては後述のとおり改善、検討等を要する事項が見受けられることから、今後にあつては、それぞれ十分留意して執行にあたられたい。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

また、決算審査にあたって作成した決算審査資料を末尾に添付する。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

(単位:千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	収支差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計		22,887,836	22,371,433	516,403	62,762	453,641
特別会計		9,264,318	8,935,129	329,189	0	329,189
特別 会計 内 訳	土地取得	197,936	196,313	1,623	0	1,623
	国民健康保険	5,451,037	5,199,274	251,763	0	251,763
	後期高齢者医療	506,938	491,726	15,212	0	15,212
	介護保険	2,913,576	2,865,243	48,333	0	48,333
	栗東墓地公園	9,590	4,571	5,019	0	5,019
	大津湖南都市計画 事業栗東駅前土地 区画整理事業	66,762	64,251	2,511	0	2,511
	大津湖南都市計画 事業栗東新都心 土地区画整理事業	85,368	83,245	2,123	0	2,123
	農業集落排水事業	33,111	30,506	2,605	0	2,605
合計		32,152,154	31,306,562	845,592	62,762	782,830

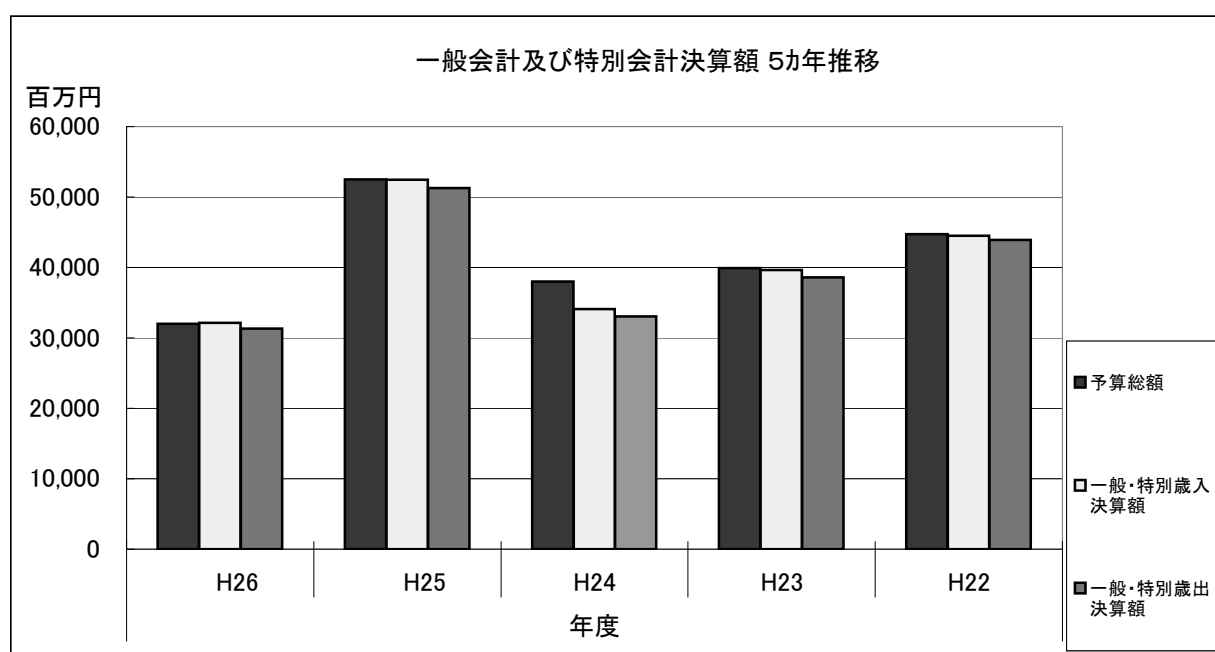
決算額対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
予算総額		31,996,150	52,481,493	△ 20,485,343	61.0
歳入決算額	一般会計	22,887,836	41,084,732	△ 18,196,896	55.7
	特別会計	9,264,318	11,374,023	△ 2,109,705	81.5
	計	32,152,154	52,458,755	△ 20,306,601	61.3
歳出決算額	一般会計	22,371,433	40,500,581	△ 18,129,148	55.2
	特別会計	8,935,129	10,765,513	△ 1,830,384	83.0
	計	31,306,562	51,266,094	△ 19,959,532	61.1
収支差引額	一般会計	516,403	584,151	△ 67,748	88.4
	特別会計	329,189	608,510	△ 279,321	54.1
	計	845,592	1,192,661	△ 347,069	70.9

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で38.7%減の32,152,154千円、歳出で38.9%減の31,306,562千円である。



2. 財政構造

(1) 財政力指数

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として、通常用いられる財政力指数をみると次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財政力指数	前年対比
H26	10,129,928	101.3	9,959,034	103.1	0.983	101.8
H25	9,999,449	103.3	9,655,201	104.9	0.966	101.6
H24	9,679,874	102.0	9,206,898	101.6	0.951	99.6
H23	9,491,201	101.0	9,061,222	97.2	0.955	96.4
H22	9,397,940	103.0	9,317,984	92.9	0.991	90.2

(注) 財政力指数は、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値によって財政構造の弾力性をみるもので、この数値が「1」より低いほど地方交付税への依存度は高くなり、反面「1」を超えると不交付団体となる。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率については、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	経常的一般財源	前年対比	経常的経費充当一般財源	前年対比	経常収支比率	前年対比
H26	14,168,578	100.9	13,112,498	101.7	92.5	100.8
H25	14,044,671	100.8	12,895,274	100.1	91.8	99.2
H24	13,930,365	100.5	12,887,429	99.0	92.5	98.5
H23	13,855,804	106.2	13,012,994	100.6	93.9	94.7
H22	13,051,071	89.3	12,940,953	94.8	99.2	106.2

(注1) 普通会計は(本市の場合)、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東駅前土地区画整理事業、栗東新都心土地区画整理事業の4特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

(注2) 経常的一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率については、18.0%を超えると許可団体となる。なお、早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%である。

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
実質公債費比率	17.4	18.0	19.2	19.9	19.6

(4) 地方債

地方債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中の増減額		平成26年度末現在高	
		借 入 額	元金償還額		
一 般 会 計	48,419,061	937,668	3,236,249	46,120,480	
特 別 会 計	20,158,939	0	259,461	2,426,001	
特別 会計 内 訳	土 地 取 得	1,920,826	0	173,565	1,747,261
	栗 東 駅 前 土地区画整理事業	73,862	0	27,739	46,123
	栗 東 新 都 心 土地区画整理事業	502,418	0	45,787	456,631
	公 共 下 水 道 事 業	17,473,477	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	188,356	0	12,370	175,986
合 計	68,578,000	937,668	3,495,710	48,546,481	

当年度の地方債発行高は 937,668千円で、元金償還合計額は、一般会計と特別会計を合わせて 3,495,710千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 48,546,481千円で、前年度に比べ 20,031,519千円(29.2%)の減少となっている。

昨年度に対し起債残高が29.2%減少しているが、公共下水道事業特別会計を地方公営企業法の適用により公営企業会計へ移行したのが主なものである。

実質公債費比率の動向等将来の財政運営への影響を考慮し、今後も慎重かつ適切な調達に努められたい。

第6 各会計別決算の結果

1. 一般会計

(1) 決算の概況

決算概要5ヵ年推移表

(単位:千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
H26	22,887,836	55.7	22,371,433	55.2	516,403	88.4
H25	41,084,732	182.9	40,500,581	184.2	584,151	121.1
H24	22,468,310	79.7	21,985,915	79.5	482,395	86.9
H23	28,202,270	84.8	27,647,371	84.0	554,899	162.3
H22	33,255,448	96.6	32,913,509	96.3	341,939	135.7

前年対比で歳入は 44.3%の減、歳出は 44.8%の減を示し、歳入歳出差引残額は、11.6%減少している。

財政収支状況表

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入	A	22,887,836	41,084,732	22,468,310	28,202,270	33,255,448
歳 出	B	22,371,433	40,500,581	21,985,915	27,647,371	32,913,509
形式収支 (A-B) C		516,403	584,151	482,395	554,899	341,939
翌年 度 に 財 源 繰 越	継続費 繰越額	0	0	0	0	0
	繰越 明許費	62,762	117,691	23,860	27,348	41,984
	事 故 繰 越	0	0	0	0	0
	計 D	62,762	117,691	23,860	27,348	41,984
実質収支 (C-D) E		453,641	466,460	458,535	527,551	299,955
前年度実質収支 F		466,460	458,535	527,551	299,955	219,711
単年度収支 (E-F) G		△ 12,819	7,925	△ 69,016	227,596	80,244
基金積立額 H		130,818	130,777	530,631	283,225	50,019
繰上償還額 I		0	0	0	0	175
基金取り崩し額 J		0	0	0	0	0
実質単年度収支 G+H+I-J		117,999	138,702	461,615	510,821	130,438

歳入歳出差引残額は 516,403千円となっているが、このうち翌年度へ繰越すべき財源が 62,762千円であるので、これを差引いた実質収支は、453,641千円となっている。

また、単年度収支は、前年度からの 466,460千円の繰越を得ているので、これを控除した額の 12,819千円の赤字決算となった。

なお、全体では、財政調整基金積立金として 130,818千円の積立がされ、実質単年度収支は 117,999千円の黒字決算となった。

① 繰越財源関係

平成27年度への繰越の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

	款	項	事業名	繰越一般財源
繰越明許費	総務費	総務管理費	(仮称)栗東市人口ビジョン等策定事業	327
	衛生費	保健衛生費	妊婦一般健康診査委託事業	31,489
	商工費	商工費	プレミアム付商品券発行事業	2,197
			工場誘致事業	6,120
			こんぜ周遊バス運行事業	3,871
	土木費	道路橋梁費	道路付属物他点検業務	3,564
		都市計画費	街路整備事業	1,467
			集落間連絡道路等整備事業	6,334
	消防費	消防費	被災者生活再建支援金交付事業	1,500
	教育費	中学校費	栗東西中学校グラウンド整備事業	28
保健体育費		新学校給食共同調理場施設基本計画策定業務	5,865	
計				62,762

② 債務負担行為関係

平成26年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	期間(年度)	限度額	債務負担
金勝小学校大規模改造工事設計委託	H27	9,500	
庁舎総合管理業務委託	H28～H29	51,116	
定員適正化等調査業務委託	H28	6,000	
固定資産調査業務委託	H28～H29	46,442	
済生会滋賀県病院新築整備事業補助	H28～H39	1,316,250	
滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金保証債務損失補償	H27～H39	13,440	債務保証
緑の基本計画見直し検討業務委託	H28	9,000	

(単位:千円)

平成26年度支出済額	平成27年度以降の支出予定額
794,430	3,766,187

③ 地方債関係

平成26年度中の起債は次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	借入先	借入額
県市町振興資金(障がい者施設整備事業等)	滋賀県	11,200
公共事業等債(道路整備事業)	地方公共団体金融機構	94,400
公共事業等債(街路整備事業)	地方公共団体金融機構	56,400
公共事業等債(急傾斜地崩壊対策事業)	財務省財政融資資金	6,900
災害復旧事業債(林道)	財務省財政融資資金	3,600
災害復旧事業債(自然観察の森)	財務省財政融資資金	3,900
公営住宅建設事業債(安養寺団地長寿命化)	地方公共団体金融機構	19,100
学校教育施設等整備事業債(小学校エレベータ設置)	財務省財政融資資金	39,800
学校教育施設等整備事業債(小中学校非構造部材耐震化等)	地方公共団体金融機構	18,600
学校教育施設等整備事業債(葉山東小学校大規模改造)	京都銀行	45,300
学校教育施設等整備事業債(葉山小学校改修)	京都銀行	2,600
学校教育施設等整備事業債(栗東西中学校軽運動室整備)	京都銀行	3,500
社会福祉施設整備事業債(やすらぎの家改修)	地方公共団体金融機構	900
施設整備事業債(消防ポンプ自動車整備事業)	京都銀行	6,400
一般単独事業債(消防ポンプ自動車整備事業)	(社)全国市有物件災害共済会	5,700
一般単独事業債(庁舎エレベーター改修)	京都銀行	11,900
一般単独事業債(林道)	京都銀行	29,700
地方道路等整備事業債	地方公共団体金融機構	49,300
地方道路等整備事業債	京都信用金庫	6,300
地方道路等整備事業債	滋賀中央信用金庫	3,600
地方道路等整備事業債	滋賀県信用組合	22,000
行政改革推進債	滋賀銀行	27,400
行政改革推進債	京都信用金庫	3,900
行政改革推進債	滋賀中央信用金庫	5,900
行政改革推進債	京都銀行	41,500
減収補てん債	京都銀行	3,700
臨時財政対策債	財務省財政融資資金	414,168
小計		937,668
繰越明許分		
合計		937,668

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用(第5条)関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)のみと定められているが、今年度の流用はなかった。

(2) 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税は、対前年度比 4.4%増の 13,012,258千円となっており歳入全体から見た構成比は 56.8%で前年度(30.3%)と比べ 26.5ポイント増加している。

歳入のうち主要財源として、市税収入率は 95.9%、市税外収入の収入率は 99.5%であるが、市税の未収金額が 510,384千円(前年度 538,227千円)になっており、健全財政維持のため、滞納額の縮小など財源確保になお一層の努力を図りたい。

② 自主財源・依存財源及び性質別決算額の状況は次表のとおりである。

本年度は、前年度に比べ自主財源額が 2.3%増、依存財源額が 72.3%減となり、財源額合計では対前年度比 44.3%減となった。

構成比率としては、自主財源 68.9%(前年度 37.5%)、依存財源 31.1%(前年度 62.5%)である。

性質別に見ると、総額に占める構成比率は、義務的経費 53.0%(前年度 33.8%)、投資的経費 7.9%(前年度 5.6%)、その他の経費 39.1%(前年度 60.6%)となっている。

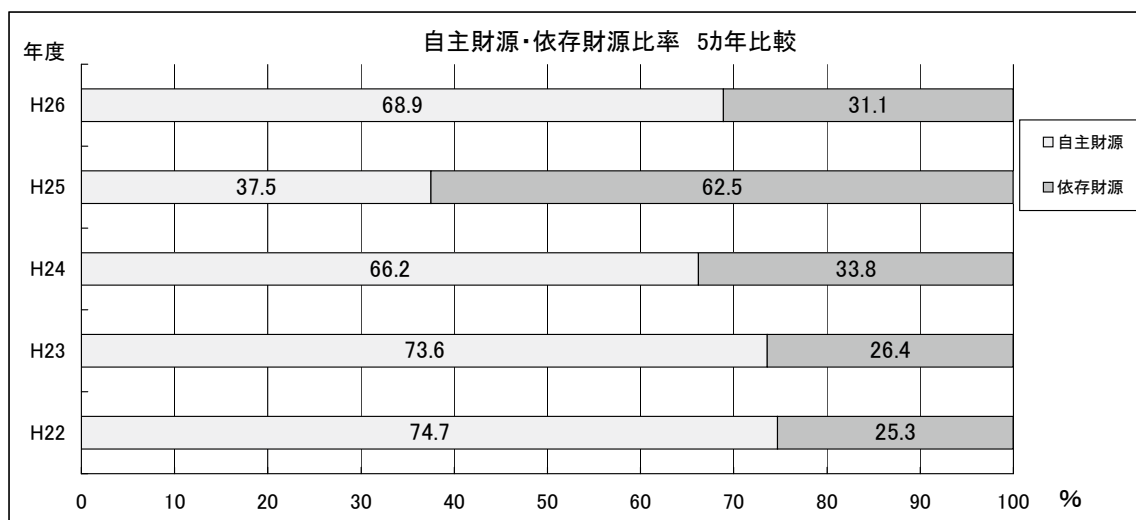
一般会計の自主財源・依存財源の状況

(単位:千円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	15,770,148	68.9	15,408,433	37.5	14,879,483	66.2	20,755,108	73.6	24,842,890	74.7
依存財源	7,117,688	31.1	25,676,299	62.5	7,588,827	33.8	7,447,162	26.4	8,412,558	25.3
計	22,887,836	100.0	41,084,732	100.0	22,468,310	100.0	28,202,270	100.0	33,255,448	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源

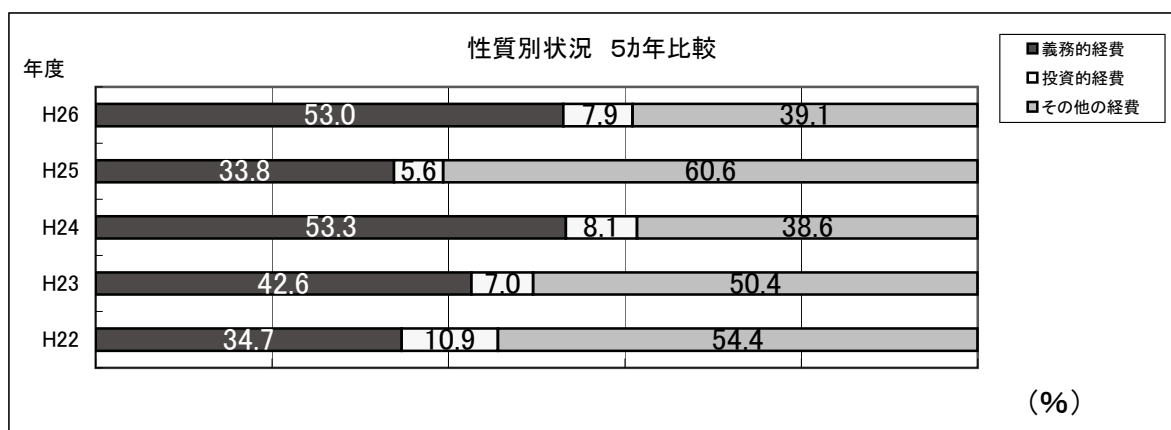


一般会計の性質別状況

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	11,852,189	53.0	13,694,916	33.8	11,717,037	53.3	11,788,378	42.6	11,420,130	34.7
人件費	3,296,486	14.7	3,213,797	7.9	3,264,597	14.9	3,391,348	12.3	3,137,672	9.5
扶助費	4,787,499	21.4	4,547,603	11.2	4,617,852	21.0	4,654,042	16.8	4,472,295	13.6
公債費	3,768,204	16.9	5,933,516	14.7	3,834,588	17.4	3,742,988	13.5	3,810,163	11.6
投資的経費	1,780,243	7.9	2,249,832	5.6	1,780,106	8.1	1,925,206	7.0	3,599,835	10.9
その他の経費	8,739,001	39.1	24,555,833	60.6	8,488,772	38.6	13,933,787	50.4	17,893,544	54.4
計	22,371,433	100.0	40,500,581	100.0	21,985,915	100.0	27,647,371	100.0	32,913,509	100.0

- ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費
- イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費
- ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



(3) 歳 入

① 平成26年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

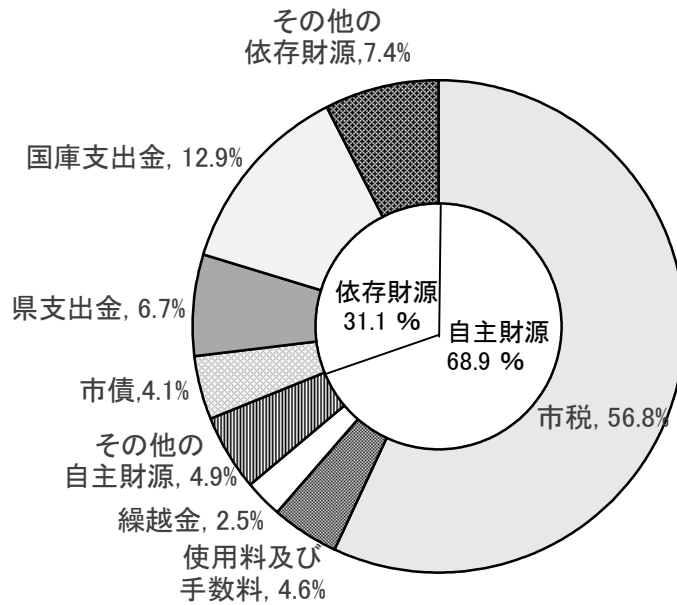
年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
H26	23,011,857	23,489,181	22,887,836	39,173	562,172	99.5	97.4	
H25	41,384,167	41,755,431	41,084,732	86,098	584,601	99.3	98.4	
増	金額	△ 18,372,310	△ 18,266,250	△ 18,196,896	△ 46,925	△ 22,429	-	-
減	率	△ 44.4	△ 43.7	△ 44.3	△ 54.5	△ 3.8	-	-

款別決算状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市 税	13,012,258	104.4	12,467,169	11,924,181	11,997,909	11,619,811
地 方 譲 与 税	150,630	95.4	157,946	176,212	186,631	174,941
利 子 割 交 付 金	20,991	91.2	23,029	29,135	32,469	39,666
配 当 割 交 付 金	70,854	185.2	38,264	20,471	19,474	15,993
株式等譲渡所得割交付金	45,245	66.0	68,572	5,342	4,549	6,058
地方消費税交付金	697,986	119.0	586,344	591,384	584,676	582,611
ゴルフ場利用税交付金	34,996	104.6	33,444	32,894	32,339	33,927
自動車取得税交付金	23,122	41.0	56,369	67,940	53,246	54,413
地方特例交付金	60,013	94.1	63,778	64,151	173,730	144,792
地方交付税	436,370	74.0	589,869	588,326	542,519	190,248
交通安全対策特別交付金	9,600	88.6	10,839	11,484	11,763	11,921
分担金及び負担金	287,583	101.7	282,700	273,733	277,216	266,823
使用料及び手数料	1,045,433	95.8	1,091,599	1,043,774	1,016,103	1,007,062
国庫支出金	2,960,161	94.2	3,141,117	2,525,819	2,879,626	3,618,456
県 支 出 金	1,522,795	110.6	1,377,187	1,534,223	1,440,422	1,307,306
財 産 収 入	89,077	96.9	91,896	117,724	206,899	800,596
寄 附 金	66,006	105.7	62,462	82,269	59,400	35,040
繰 入 金	404,685	65.4	618,952	494,716	721,879	3,135,166
繰 越 金	584,150	121.1	482,395	554,899	341,939	252,013
諸 収 入	428,213	104.7	408,814	466,874	6,217,755	7,764,099
市 債	937,668	4.8	19,431,987	1,862,759	1,401,726	2,194,506
歳 入 合 計	22,887,836	55.7	41,084,732	22,468,310	28,202,270	33,255,448

一般会計歳入決算 構成比



平成26年度一般会計歳入決算は、予算額 23,011,857千円、収入済額 22,887,836千円、執行率 99.5%で、収入済額は予算額に対して 124,021千円の減である。

また、調定額 234,891,181千円に対し、97.4%の収入率となり、収入未済額 562,172千円、不納欠損額 39,173千円である。

なお、市税収入と市税外収入をみると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
市 税	12,955,501	13,561,653	13,012,258	39,011	510,384	100.4	95.9
市税外収入	10,056,356	9,927,528	9,875,578	162	51,788	98.2	99.5
計	23,011,857	23,489,181	22,887,836	39,173	562,172	99.5	97.4

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	13,561,653	13,012,258	39,011	510,384
老人保護措置費負担金	6,021	5,356	162	503
学校等給食費負担金	269,907	259,315	0	10,592
児童福祉施設使用料	455,766	441,413	0	14,353
住 宅 使 用 料	115,122	112,442	0	2,680
幼 稚 園 使 用 料	112,009	111,575	0	434
雑 入	319,956	296,730	0	23,226
合 計			39,173	562,172

収入未済額については、収納に努力をされているものの、上表のとおり多額の状況にある。

不納欠損額については、昨年度に比べて46,925千円減少している。

負担の公平及び財源確保の観点から、引き続き実効性のある対策を講じられたい。

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	12,955,501	13,561,653	13,012,258	39,011	510,384	100.4	95.9
H25	12,458,755	13,086,654	12,467,169	81,258	538,227	100.1	95.3
増 減	金額 496,746	474,999	545,089	△ 42,247	△ 27,843	—	—
	率 4.0	3.6	4.4	△ 52.0	△ 5.2	—	—

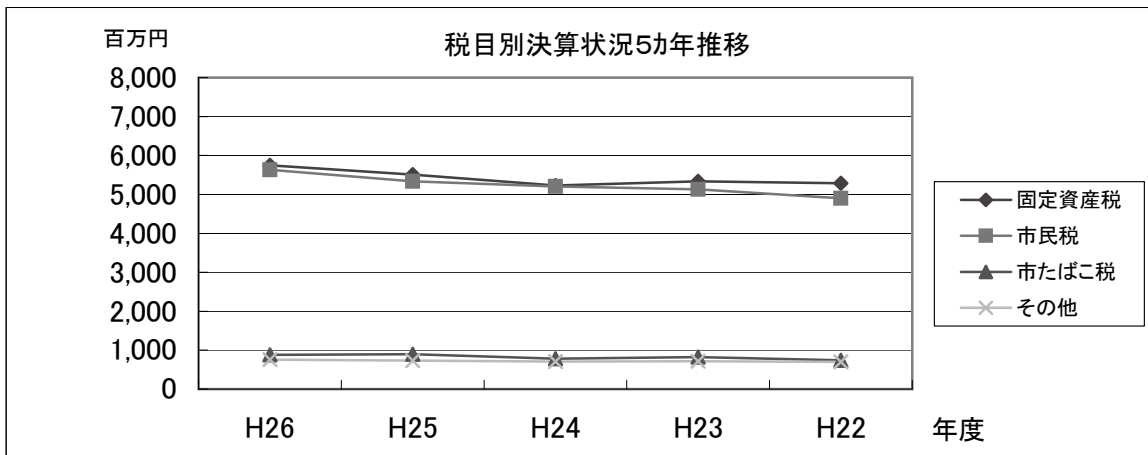
市税収入は、予算現額12,955,501千円、調定額13,561,653千円、収入済額13,012,258千円、不納欠損額39,011千円となっている。収入未済額は510,384千円となり、前年度に比べ5.2%減少している。収入済額は前年度に比べて545,089千円4.4%の増となっている。なお、前年度収入済額は12,467,169千円であった。

税目別にみる収入済額前年度比は、個人市民税0.2%(前年度0.7%増)、法人市民税21.4%(前年度8.0%増)、固定資産税4.3%(前年度5.3%増)、軽自動車税4.8%(前年度3.8%増)、都市計画税3.0%(前年度3.8%増)増加しているが、市たばこ税は2.1%(前年度13.9%増)減少している。

市税決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

税 目	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市 民 税	5,633,993	105.6	5,333,620	5,206,027	5,129,227	4,897,299
個人	3,970,488	100.2	3,963,786	3,937,576	3,747,834	3,732,524
法人	1,663,505	121.4	1,369,834	1,268,451	1,381,393	1,164,775
固定資産税	5,748,719	104.3	5,509,376	5,230,201	5,334,681	5,287,298
軽自動車税	128,863	104.8	122,916	118,393	113,204	109,777
市たばこ税	875,568	97.9	894,608	785,123	819,313	736,692
都市計画税	625,115	103.0	606,649	584,437	601,484	588,745
計	13,012,258	104.4	12,467,169	11,924,181	11,997,909	11,619,811



(ア) 徴収率について

市税の徴収率は95.9 % (前年度 95.3%) で、その内訳は現年度課税分 99.0% (前年度 98.8%)、滞納繰越分22.2 % (前年度 21.7%) となっており、市税の徴収率は前年度と比べ微増となった。

今後も徴収率の向上のため更なる努力をすること。

市税徴収率比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度				年度別徴収率				
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	H26	H25	H24	H23	H22
現 年 度 分	13,023,959	12,892,678	70	131,211	99.0	98.8	98.7	98.6	98.7
滞 納 繰 越 分	537,694	119,580	38,941	379,173	22.2	21.7	18.2	13.7	16.6
計	13,561,653	13,012,258	39,011	510,384	95.9	95.3	94.9	94.6	94.6

(イ)不納欠損処分について

不納欠損処分は 39,011千円であり、前年度に比べ 42,247千円 52.0%減少している。
 なお、前年度不納欠損処分は 81,258千円であった。

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税 目	平成26年度	平成25年度	増 減		
			金 額	前年対比	
市 民 税	個 人	21,284	25,979	△ 4,695	81.9
	法 人	3,115	1,285	1,830	242.4
固 定 資 産 税	11,427	46,622	△ 35,195	24.5	
軽 自 動 車 税	1,898	1,941	△ 43	97.8	
市 た ば こ 税	0	252	△ 252	皆減	
都 市 計 画 税	1,287	5,179	△ 3,892	24.9	
計	39,011	81,258	△ 42,247	48.0	

市税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
不 納 欠 損 額	39,011	81,258	45,184	86,100	53,251

(ウ)収入未済額について

収入未済額は 510,384千円であり、前年度に比べ 27,843千円 5.2%減少している。

なお、前年度収入未済額は 538,227千円であった。

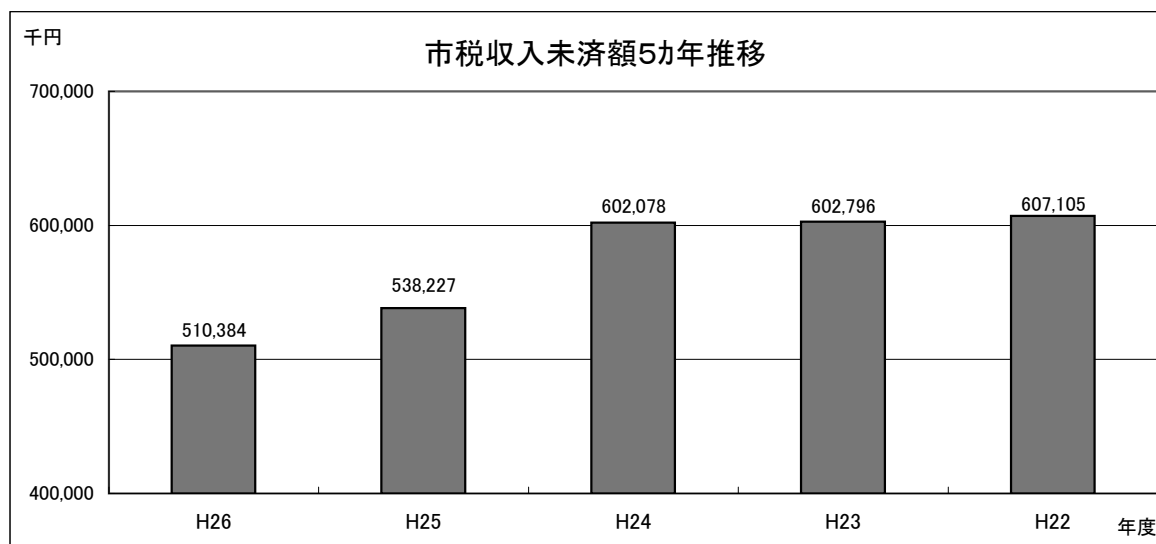
自主財源の根幹をなす税収の確保には滞納発生後、迅速な対応が必要である。納税者の信頼を損なわないよう、税の公平負担の原則から、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じる等、未済の解消に向け、より一層の努力をすること。

市税の収入未済額は次表のとおりである。

市税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
収 入 未 済 額	510,384	538,227	602,078	602,796	607,105



第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	150,630	150,630	150,630	0	0	100.0	100.0
H25	157,946	157,946	157,946	0	0	100.0	100.0
増 減	金額 △ 7,316	△ 7,316	△ 7,316	0	0	—	—
	率 △ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	—	—	—	—

収入済額の内容は、自動車重量譲与税として自動車重量税収入額の1/3相当額を道路延長及び面積により算定され譲与されるもので、105,527千円(前年度 109,690千円)と地方揮発油譲与税として、地方揮発油税収入額の42/100相当額を自動車重量譲与税と同じ基準により譲与されるもので、45,103千円(前年度 48,256千円)である。

前年度に比べ、収入済額は 7,316千円 4.6%減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	20,991	20,991	20,991	0	0	100.0	100.0
H25	23,029	23,029	23,029	0	0	100.0	100.0
増 減	金額 △ 2,038	△ 2,038	△ 2,038	0	0	—	—
	率 △ 8.8	△ 8.8	△ 8.8	—	—	—	—

道府県利子割額の59.4/100に相当する額を市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。

前年度に比べ、収入済額は 2,038千円 8.8%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	70,854	70,854	70,854	0	0	100.0	100.0
H25	38,264	38,264	38,264	0	0	100.0	100.0
増 減	金額 32,590	32,590	32,590	0	0	—	—
	率 85.2	85.2	85.2	—	—	—	—

県民税配当割額の59.4/100相当額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものである。

前年度に比べ、収入済額は 32,590千円 85.2%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	45,245	45,245	45,245	0	0	100.0	100.0
H25	68,572	68,572	68,572	0	0	100.0	100.0
増	金額	△ 23,327	△ 23,327	△ 23,327	0	0	—
減	率	△ 34.0	△ 34.0	△ 34.0	—	—	—

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4/100相当額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものである。

前年度に比べて、収入済額は 23,327千円 34.0%減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	697,986	697,986	697,986	0	0	100.0	100.0
H25	586,344	586,344	586,344	0	0	100.0	100.0
増	金額	111,642	111,642	111,642	0	0	—
減	率	19.0	19.0	19.0	—	—	—

消費税額の17/63(消費税率換算で1.7%)から国の徴収取扱費を減じた1/2相当額が交付されるものである。

前年度に比べ、収入済額は 111,642千円 19.0%(うち消費税率引き上げに伴う影響分は、106,524千円)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	34,996	34,996	34,996	0	0	100.0	100.0
H25	33,443	33,444	33,444	0	0	100.0	100.0
増	金額	1,553	1,552	1,552	0	0	—
減	率	4.6	4.6	4.6	—	—	—

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税(県税)の7/10相当額が交付されるものであり、前年度に比べて、収入済額は 1,552千円 4.6%増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	23,122	23,122	23,122	0	0	100.0	100.0
H25	56,369	56,369	56,369	0	0	100.0	100.0
増	金額	△ 33,247	△ 33,247	△ 33,247	0	0	—
減	率	△ 59.0	△ 59.0	△ 59.0	—	—	—

自動車取得税(県税)の66.5/100相当額を、道路延長及び面積により按分して市町村に交付されるものであり、前年度に比べて、収入済額は 33,247千円 59.0%減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	60,000	60,013	60,013	0	0	100.0	100.0
H25	63,778	63,778	63,778	0	0	100.0	100.0
増 減	金額 △ 3,778	△ 3,765	△ 3,765	0	0	—	—
	率 △ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	-	-	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分について交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 3,765千円 5.9%減少している。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	436,370	436,370	436,370	0	0	100.0	100.0
H25	589,869	589,869	589,869	0	0	100.0	100.0
増 減	金額 △ 153,499	△ 153,499	△ 153,499	0	0	—	—
	率 △ 26.0	△ 26.0	△ 26.0	-	-	—	—

普通交付税については、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったため、170,894千円(前年度 347,783千円)の交付となった。特別交付税については、265,476千円(前年度 242,086千円)が交付された。

前年度に比べ、収入済額は 153,499千円 26.0%減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	9,600	9,600	9,600	0	0	100.0	100.0
H25	11,200	10,839	10,839	0	0	96.8	100.0
増 減	金額 △ 1,600	△ 1,239	△ 1,239	0	0	—	—
	率 △ 14.3	△ 11.4	△ 11.4	-	-	—	—

交通反則金収入相当額を地方公共団体の交通事故発生件数等をもとに算定し、交付されるものであり、前年度に比べて、収入済額は 1,239千円 11.4%減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	292,902	298,840	287,583	162	11,095	98.2	96.2
H25	289,858	292,963	282,700	209	10,054	97.5	96.5
増 減	金額 3,044	5,877	4,883	△ 47	1,041	—	—
	率 1.1	2.0	1.7	△ 22.5	10.4	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 4,883千円 1.7%増加している。

収入済額の内訳は、分担金 1,872千円(前年度 4,728千円)、負担金 285,711千円(前年度 277,972千円)である。

不納欠損額 162千円は、老人保護措置費負担金である。

収入未済額の内容は、学校等給食費負担金 10,592千円(前年度 9,699千円)、老人保護措置費負担金 503千円(前年度 355千円)である。

収入未済額については、受益者負担の原則からも、納付意識の高揚と収納の促進に一層の努力をするとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期解消すること。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	1,069,121	1,062,900	1,045,433	0	17,467	97.8	98.4
H25	1,089,952	1,112,055	1,091,599	4,631	15,825	100.2	98.2
増	金額	△ 20,831	△ 46,166	△ 4,631	1,642	—	—
減	率	△ 1.9	△ 4.2	皆減	10.4	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は46,166千円 4.2%減少している。

収入済額の内訳は、使用料 706,715千円(前年度 748,421千円)、手数料 338,718千円(前年度 343,178千円)である。

収入未済額の内容は、保育園保育料 14,353千円(前年度 13,198千円)、市営住宅使用料 2,680千円(前年度 2,246千円)、幼稚園使用料 434千円(前年度 381千円)である。

これら収入未済額 17,467千円は、受益者負担の原則のもと、納付意識の高揚と収納の促進に努めるとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期解消すること。

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	3,162,350	2,960,161	2,960,161	0	0	93.6	100.0
H25	3,357,352	3,141,117	3,141,117	0	0	93.6	100.0
増	金額	△ 195,002	△ 180,956	0	0	—	—
減	率	△ 5.8	△ 5.8	—	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 180,956千円 5.8%減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 2,225,458千円(前年度 2,234,683千円)、国庫補助金 712,780千円(前年度 892,922千円)、国庫委託金 21,923千円(前年度 13,512千円)である。

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	1,540,389	1,522,795	1,522,795	0	0	98.9	100.0
H25	1,452,894	1,377,187	1,377,187	0	0	94.8	100.0
増 減	金 額 87,495	145,608	145,608	0	0	—	—
	率 6.0	10.6	10.6	—	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 145,608千円 10.6%増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 698,699千円(前年度 669,903千円)、県補助金 654,011千円(前年度 567,006千円)、県委託金 170,085千円(前年度 1401,278千円)となっている。

第16款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	78,081	89,077	89,077	0	0	114.1	100.0
H25	85,359	91,896	91,896	0	0	107.7	100.0
増 減	金 額 △ 7,278	△ 2,819	△ 2,819	0	0	—	—
	率 △ 8.5	△ 3.1	△ 3.1	—	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 2,819千円 3.1%減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 56,795千円(前年度 39,432千円)及び財産売却収入 32,282千円(前年度 52,464千円)である。

第17款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	60,607	66,006	66,006	0	0	108.9	100.0
H25	60,663	62,462	62,462	0	0	103.0	100.0
増 減	金 額 △ 56	3,544	3,544	0	0	—	—
	率 △ 0.1	5.7	5.7	—	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 3,544千円 5.7%増加している。

収入済額の内容は、環境整備費寄附金、教育費寄附金、防災費寄附金、ふるさとりっとう応援寄附金である。

第18款 繰入金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	404,685	404,685	404,685	0	0	100.0	100.0
H25	618,952	618,952	618,952	0	0	100.0	100.0
増 減	金 額 △ 214,267	△ 214,267	△ 214,267	0	0	—	—
	率 △ 34.6	△ 34.6	△ 34.6	—	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 214,267千円 34.6%減少している。
繰入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	
			金 額	対前年度比
墓地公園等整備基金繰入金	556	5,317	△ 4,761	△ 89.5
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	232,362	612,635	△ 380,273	△ 62.1
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
地域の元気基金繰入金	170,767	0	170,767	皆増
合 計	404,685	618,952	△ 214,267	△ 34.6

第19款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
	A	B	C				
H26	466,061	584,150	584,150	0	0	125.3	100.0
H25	276,530	482,395	482,395	0	0	174.4	100.0
増 減	金 額	189,531	101,755	0	0	—	—
	率	68.5	21.1	21.1	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 101,755千円 21.1%増加している。
繰越額 584,150千円の内訳は、現年繰越 466,459千円と明許繰越 117,691千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
	A	B	C				
H26	335,498	451,439	428,213	0	23,226	127.6	94.9
H25	375,551	429,309	408,814	0	20,495	108.9	95.2
増 減	金 額	△ 40,053	22,130	19,399	0	2,731	—
	率	△ 10.7	5.2	4.7	—	13.3	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 19,399千円 4.7%増加している。
収入済額の内訳は、延滞金 20,261千円、預金利子 527千円、貸付金元利収入 52,567千円
受託事業収入 58,117千円、弁償金 11千円、雑入 296,730千円である。
収入未済額は、生活保護返還金 20,276千円、児童扶養手当返還金 1,881千円等である。

第21款 市債

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	1,096,868	937,668	937,668	0	0	85.5	100.0
H25	19,689,487	19,431,987	19,431,987	0	0	98.7	100.0
増 減	金額 △ 18,592,619	△ 18,494,319	△ 18,494,319	0	0	—	—
	率 △ 94.4	△ 95.2	△ 95.2	-	-	—	—

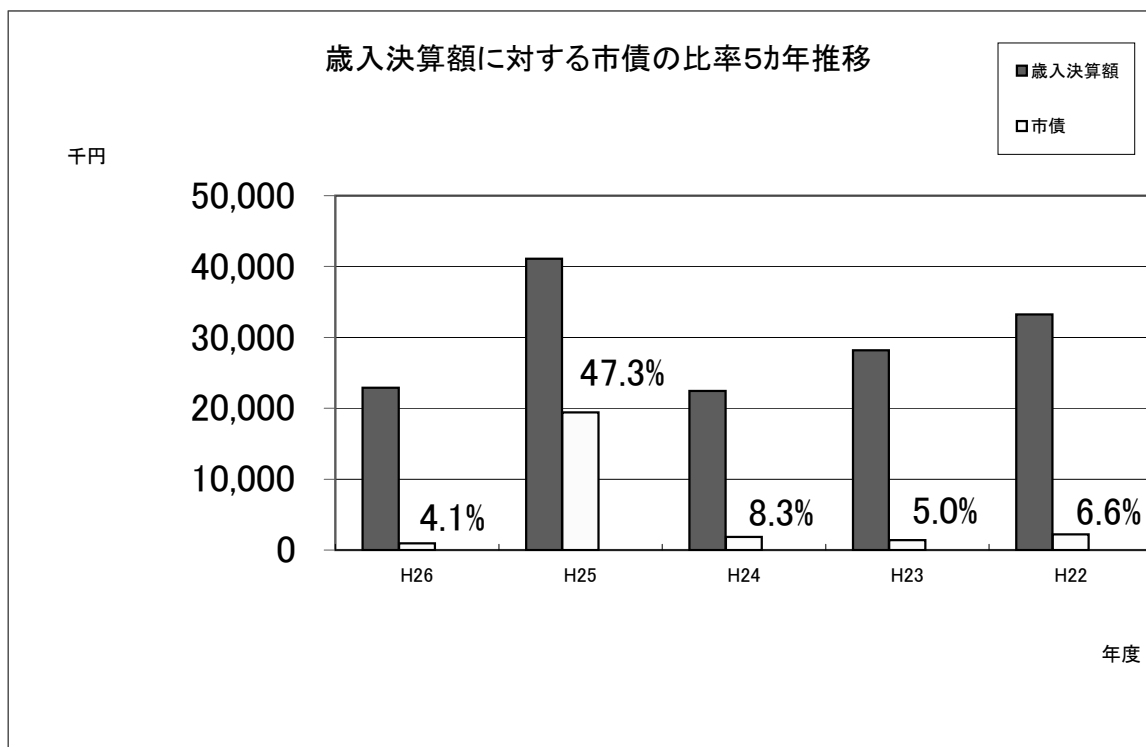
前表のとおり前年度に比べ、収入済額は18,494,319千円95.2%減少している。

市債の内容は、道路整備事業債、新幹線駅前周辺整備事業債、小学校大規模改造事業債、林道災害復旧事業債、臨時財政対策債等である。

歳入総額に対する市債の割合

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入決算額	22,887,836	41,084,732	22,468,310	28,202,270	33,255,448
市 債	937,668	19,431,987	1,862,759	1,401,726	2,194,506
比 率	4.1	47.3	8.3	5.0	6.6



(4) 歳出

① 平成26年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

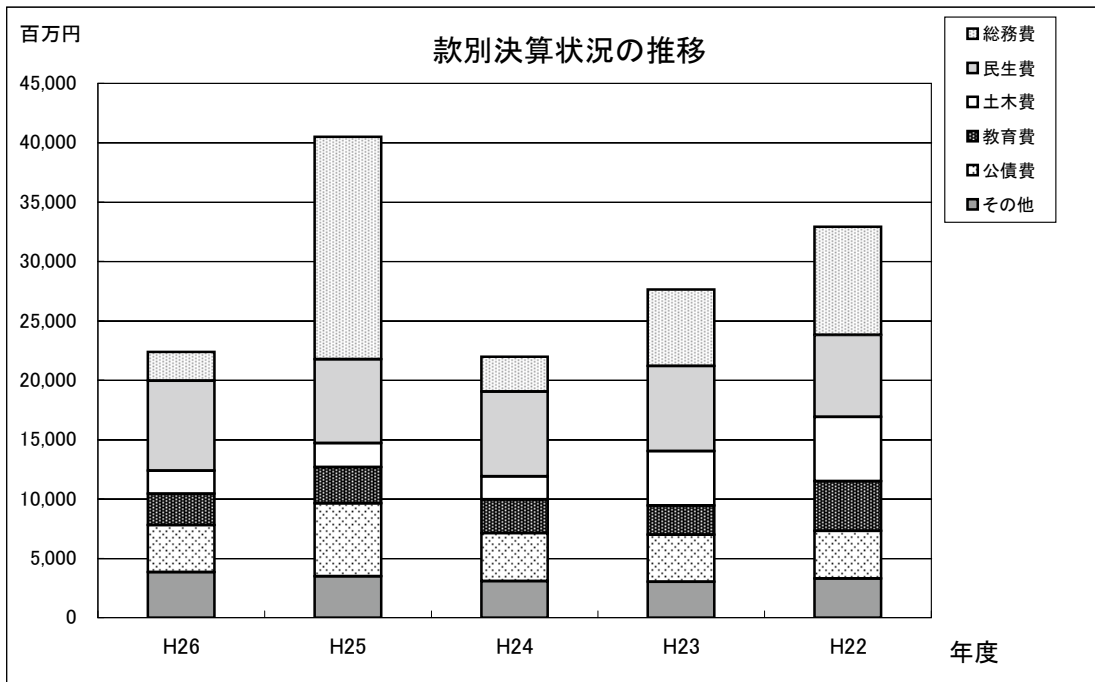
年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H26	23,011,857	22,371,433	0	375,670	0	264,754	97.2
H25	41,384,167	40,500,581	0	568,421	0	315,165	97.9
増 減	金額 △ 18,372,310	△ 18,129,148	0	△ 192,751	0	△ 50,411	-
	率 △ 44.4	△ 44.8	-	△ 33.9	-	△ 16.0	-

款別決算状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
議 会 費	172,067	99.2	173,410	179,018	214,731	166,292
総 務 費	2,414,940	12.9	18,730,865	2,961,193	6,460,095	9,100,553
民 生 費	7,585,627	107.1	7,081,014	7,121,921	7,170,214	6,897,535
衛 生 費	1,775,068	104.0	1,706,506	1,634,812	1,612,757	1,714,890
労 働 費	57,412	87.4	65,678	60,452	71,185	70,140
農林水産業費	398,548	114.7	347,331	283,164	268,642	354,686
商 工 費	438,815	114.2	384,339	265,774	221,087	256,016
土 木 費	1,925,673	95.3	2,020,459	1,949,851	4,576,233	5,439,766
消 防 費	711,313	101.2	702,705	660,322	633,054	598,689
教 育 費	2,656,879	87.1	3,048,663	2,825,912	2,464,358	4,155,059
公 債 費	3,964,879	64.7	6,132,331	4,043,496	3,955,015	4,031,644
諸支出金	0	-	0	0	0	128,239
予 備 費	0	-	0	0	0	0
災害復旧費	270,212	251.9	107,280	0	0	0
歳出合計	22,371,433	55.2	40,500,581	21,985,915	27,647,371	32,913,509

平成26年度一般会計歳出決算は予算現額 23,011,857千円に対し、支出済額は 22,371,433千円、翌年度繰越額 375,670千円で、不用額 264,754千円となり、執行率 97.2 % (前年度 97.9%) であった。



不用額の状況

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
不用額	264,754	315,165	3,833,577	791,677	234,159

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	172,879	172,067	0	0	0	812	99.5	
H25	174,431	173,410	0	0	0	1,021	99.4	
増	金額	△ 1,552	△ 1,343	0	0	0	△ 209	-
減	率	△ 0.9	△ 0.8	-	-	-	△ 20.5	-

予算現額 172,879 千円に対して執行率 99.5%、支出済額 172,067 千円で、前年度に比べ 1,343 千円 0.8%減少している。

不用額は 812 千円で、前年度に比べ 209 千円 20.5%減少している。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	2,457,643	2,414,940	0	13,146	0	29,557	98.3	
H25	18,761,784	18,730,865	0	0	0	30,919	99.8	
増	金額	△ 16,304,141	△ 16,315,925	0	13,146	0	△ 1,362	-
減	率	△ 86.9	△ 87.1	-	皆増	-	△ 4.4	-

予算現額 2,457,643千円に対して執行率 98.3%、支出済額 2,414,940千円で、前年度に比べて16,315,925千円 87.1%減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費 1,997,701千円(前年度 18,296,506千円)、徴税費 221,067千円(前年度 278,287千円)、戸籍住民基本台帳費 104,417千円(前年度 100,588千円)、選挙費 63,963千円(前年度 29,321千円)、統計調査費 6,549千円(前年度 5,766千円)、監査委員費 21,243千円(前年度 20,397千円)である。

不用額は 29,557千円で、前年度に比べ 1,362千円 4.4%減少している。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	7,657,535	7,585,627	0	0	0	71,908	99.1	
H25	7,166,657	7,081,014	0	11,235	0	74,408	98.8	
増	金額	490,878	504,613	0	△ 11,235	0	△ 2,500	-
減	率	6.8	7.1	-	皆減	-	△ 3.4	-

予算現額 7,657,535千円に対して執行率 99.1%、支出済額 7,585,627千円で、前年度に比べて504,613千円 7.1%増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 2,944,217千円(前年度 2,722,380千円)、児童福祉費 4,011,405千円(前年度 3,752,109千円)、生活保護費 630,005千円(前年度 606,525千円)である。

不用額は 71,908千円で、前年度に比べ 2,500千円 3.4%減少している。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	1,854,791	1,775,068	0	41,580	0	38,143	95.7	
H25	1,766,515	1,706,506	0	14,154	0	45,855	96.6	
増 減	金額	88,276	68,562	0	27,426	0	△ 7,712	-
	率	5.0	4.0	-	193.8	-	△ 16.8	-

予算現額 1,854,791千円に対して執行率 95.7%、支出済額 1,775,068千円で、前年度に比べて 68,562千円 4.0%増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 861,570千円(前年度 827,492千円)、清掃費 913,498千円(前年度 879,014千円)で、翌年度繰越額は、妊婦一般健康診査委託事業の 41,580千円である。

不用額は 38,143千円で、前年度に比べ 7,712千円 16.8%減少している。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	58,864	57,412	0	0	0	1,452	97.5	
H25	67,240	65,678	0	0	0	1,562	97.7	
増 減	金額	△ 8,376	△ 8,266	0	0	0	△ 110	-
	率	△ 12.5	△ 12.6	-	-	-	△ 7.0	-

予算現額 58,864千円に対して執行率 97.5%、支出済額 57,412千円で、前年度に比べて 8,266千円 12.6%減少している。

不用額は 1,452千円で、前年度に比べ 110千円 7.0%減少している。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	411,848	398,548	0	0	0	13,300	96.8	
H25	369,276	347,331	0	7,746	0	14,199	94.1	
増 減	金額	42,572	51,217	0	△ 7,746	0	△ 899	-
	率	11.5	14.7	-	皆減	-	△ 6.3	-

予算現額 411,848千円に対して執行率 96.8%、支出済額 398,548千円で、前年度に比べて 51,217千円 14.7%増加している。

支出済額の内訳は、農業費 317,372千円(前年度 274,644千円)、林業費 81,176千円(前年度 72,687千円)である。

不用額は 13,300千円で、前年度に比べ 899千円 6.3%減少している。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	503,311	438,815	0	59,879	0	4,617	87.2	
H25	389,747	384,339	0	0	0	5,408	98.6	
増	金額	113,564	54,476	0	59,879	0	△ 791	-
減	率	29.1	14.2	-	皆増	-	△ 14.6	-

予算現額 503,311千円に対して執行率 87.2%、支出済額 438,815千円で、前年度に比べて 54,476千円 14.2%増加している。

繰越額はプレミアム付商品券発行事業 46,000千円、工場誘致事業 6,120千円、マスコットキャラクターグッズ作成等事業 3,103千円、こんぜ周遊バス運行事業 4,656千円である。

不用額は 4,617千円で、前年度に比べ 791千円 14.6%減少している。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	2,176,098	1,925,673	0	234,972	0	15,453	88.5	
H25	2,255,052	2,020,459	0	214,094	0	20,499	89.6	
増	金額	△ 78,954	△ 94,786	0	20,878	0	△ 5,046	-
減	率	△ 3.5	△ 4.7	-	9.8	-	△ 24.6	-

予算現額 2,176,098千円に対して執行率 88.5%、支出済額 1,925,673千円で、前年度に比べて 94,786千円 4.7%減少している。

支出済額の内訳は、土木管理費 106,109千円(前年度 100,509千円)、道路橋梁費 347,818千円(前年度 384,756千円)、河川費 14,651千円(前年度 12,373千円)、都市計画費 799,802千円(前年度 1,052,441千円)、下水道費 528,698千円(前年度 386,490千円)、住宅費 83,603千円(前年度 32,559千円)、公園費 44,992千円(前年度 51,331千円)である。

翌年度繰越額は、道路付属物他点検業務 7,920千円、市道整備事業 9,100千円、街路整備事業 26,698千円、集落間連絡道路等整備事業 191,254千円である。

不用額は 15,453千円で、前年度に比べ 5,046千円 24.6%減少している。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	718,256	711,313	0	1,500	0	5,443	99.0	
H25	706,644	702,705	0	0	0	3,939	99.4	
増	金額	11,612	8,608	0	1,500	0	1,504	-
減	率	1.6	1.2	-	皆増	-	38.2	-

予算現額 718,256千円に対して執行率 99.0%、支出済額 711,313千円で、前年度に比べて 8,608千円 1.2%増加している。翌年度繰越額は、被災者生活再建支援金交付事業で 1,500千円である。

不用額は 5,443千円で、前年度に比べ 1,504千円 38.2%増加している。

第10款 教育費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	2,728,743	2,656,879	0	24,593	0	47,271	97.4	
H25	3,299,117	3,048,663	0	146,221	0	104,233	92.4	
増	金額	△ 570,374	△ 391,784	0	△ 121,628	0	△ 56,962	-
減	率	△ 17.3	△ 12.9	-	△ 83.2	-	△ 54.6	-

予算現額 2,728,743千円に対して執行率 97.4%、支出済額 2,656,879千円で、前年度に比べて 391,784千円 12.9%減少している。

支出済額の内訳は、教育総務費 336,708千円(前年度 325,814千円)、小学校費 426,194千円(前年度 615,503千円)、中学校費 269,386千円(前年度 399,431千円)、幼稚園費 618,689千円(前年度 677,442千円)、社会教育費 440,489千円(前年度 449,213千円)、保健体育費 565,413千円(前年度 581,260千円)である。

翌年度繰越額は、栗東西中学校グラウンド整備事業 18,728千円、新学校給食共同調理場施設基本計画策定業務 5,865千円である。

不用額は 47,271千円で、前年度に比べ 56,962千円 54.6%減少している。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H26	294,616	270,212	0	0	0	24,404	91.7	
H25	283,189	107,280	0	174,971	0	938	37.9	
増	金額	11,427	162,932	0	△ 174,971	0	23,466	-
減	率	4.0	151.9	-	皆減	-	2501.7	-

予算現額 294,616千円に対して執行率 91.7%、支出済額 270,212千円である。

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 263,196千円(前年度 51,494千円)、公共土木施設災害復旧費 7,016千円(前年度 55,786千円)である。

不用額は 24,404千円で、前年度に比べ 23,466千円 2501.7%増加している。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H26	3,967,273	3,964,879	0	0	0	2,394	99.9
H25	6,134,515	6,132,331	0	0	0	2,184	99.9
増 減	金額 △ 2,167,242	△ 2,167,452	0	0	0	210	-
	率 △ 35.3	△ 35.3	-	-	-	9.6	-

予算現額 3,967,273千円に対して執行率 99.9%、支出済額 3,964,879千円で、前年度に比べて2,167,452千円 35.3%減少している。

不用額は 2,394千円で、前年度に比べ 210千円 9.6%増加している。

市債の償還状況

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
長 期 債	元 金	3,236,249	5,391,849	3,295,639	3,087,605	3,132,492
	利 子	531,955	541,667	538,949	581,945	597,997
	計	3,768,204	5,933,516	3,834,588	3,669,550	3,730,489
土地取得特別 会計繰出金	元 金	173,566	173,566	173,566	173,566	173,565
	利 子	22,944	25,084	35,152	38,281	47,752
	計	196,510	198,650	208,718	211,847	221,317
一時借入金利子		0	0	0	73,438	79,674
公 債 諸 費		165	165	190	180	164
公 債 費 合 計(A)		3,964,879	6,132,331	4,043,496	3,955,015	4,031,644
歳 出 合 計(B)		22,371,433	40,500,581	21,985,915	27,647,371	32,913,509
歳出合計に対する率A/B		17.7	15.1	18.4	14.3	12.2

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H26	0	0	0	0	0	0	0.0
H25	0	0	0	0	0	0	0.0
増 減	金額 0	0	0	0	0	0	-
	率 -	-	-	-	-	-	-

第14款 予備費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H26	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
H25	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増 減	金額	0	0	0	0	0	-
	率	-	-	-	-	-	-

2. 特別会計

(1) 土地取得特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	196,522	197,936	197,936	0	0	100.7	100.0
H25	198,662	200,075	200,075	0	0	100.7	100.0
増 減	金額 △ 2,140	△ 2,139	△ 2,139	0	0	—	—
	率 △ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	-	-	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H26	196,522	196,313	0	0	0	209	99.9
H25	198,662	198,661	0	0	0	1	100.0
増 減	金額 △ 2,140	△ 2,348	0	0	0	208	-
	率 △ 1.1	△ 1.2	-	-	-	20,800.0	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 1,623千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 196,510千円であり、歳出の主なものは、公債費における償還金元金及び償還金利子 196,301千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	5,237,594	6,057,681	5,451,037	60,831	545,813	104.1	90.0
H25	5,038,263	5,865,864	5,254,182	46,726	564,956	104.3	89.6
増 減	金額 199,331	191,817	196,855	14,105	△ 19,143	—	—
	率 4.0	3.3	3.7	30.2	△ 3.4	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H26	5,237,594	5,199,274	0	0	0	38,320	99.3
H25	5,038,263	4,992,966	0	0	0	45,297	99.1
増 減	金額 199,331	206,308	0	0	0	△ 6,977	-
	率 4.0	4.1	-	-	-	△ 15.4	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 251,763千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,433,784千円、国庫支出金 1,095,625千円、療養給付費交付金 1,449,583千円、県支出金 291,524千円、共同事業交付金 590,444円、繰入金 312,204千円、繰越金 261,217千円、諸収入 15,958千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額 1,453,047千円に対し調定額 2,037,004千円、収入済額 1,433,784千円で、予算現額に対する収入率は 98.7%、調定に対する収入率は 70.4%(前年度 70.7%)となっている。また、前年度に対する国民健康保険税は 2.4%減(前年度 0.4%増)である。前年度保険税収入額は 1,469,147千円であった。

不納欠損処分は 59,840千円(前年度 46,726千円)であり、前年度に比べ 13,114千円 28.1%増加している。

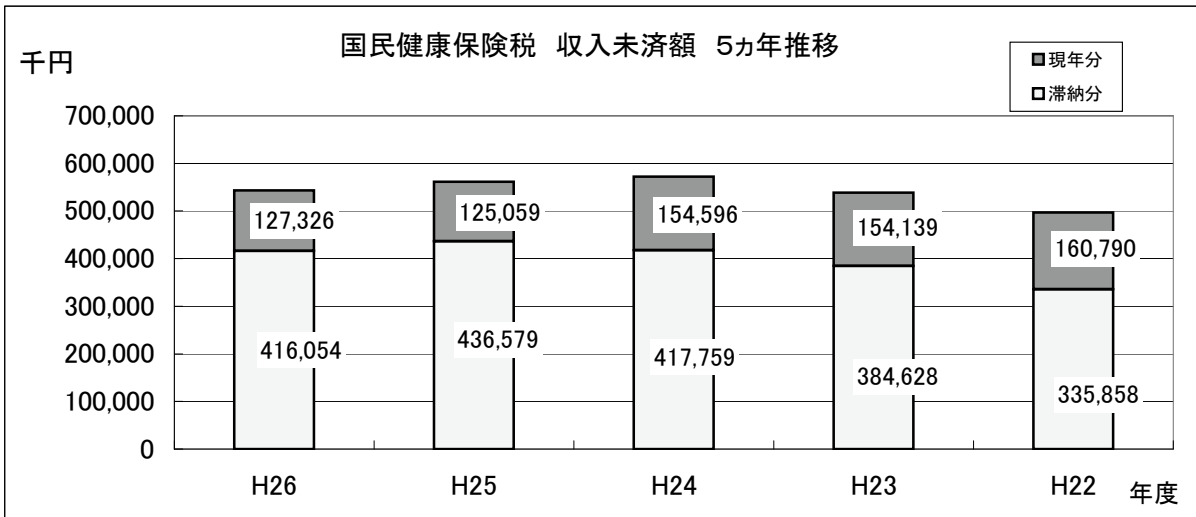
また、保険税の収入未済額は 543,381千円(前年度 561,638千円)で、前年度に比べ 18,257千円 3.3%減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度				年度別徴収率				
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	H26	H25	H24	H23	H22
現年度分	1,479,790	1,352,350	114	127,326	91.4	91.7	90.0	90.2	89.7
滞納繰越分	557,214	81,433	59,726	416,055	14.6	14.9	13.3	13.3	15.7
計	2,037,004	1,433,783	59,840	543,381	70.4	70.7	70.3	71.9	73.3



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
不納欠損額	59,840	46,726	44,754	39,364	35,436
収入未済額	543,381	561,638	572,355	538,767	496,648

歳出の主なものは保険給付費 3,438,067千円、共同事業拠出金 620,294千円であり、支出総額の 66.1%を保険給付費(前年度 67.5%)が占めている。

なお、本年度も財政調整基金への積立はされなかった。

国民健康保険の加入世帯数(平成 26年度末)は 7,334世帯、被保険者数は 12,961人、栗東市全人口に対する加入率は 19.3%である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位:千円・%)

区 分	H26年度		H25年度		比較増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率	
療養給付費	一般被保険者	175,009	2,790,735	171,098	2,681,427	3,911	109,308	4.1
	退職被保険者	12,106	187,131	14,773	241,399	△ 2,667	△ 54,268	△ 22.5
療養費	一般被保険者	5,553	32,979	5,565	32,536	△ 12	443	1.4
	退職被保険者	454	2,395	617	3,471	△ 163	△ 1,076	△ 31.0
高額療養費	一般被保険者	5,013	358,525	4,545	327,189	468	31,336	9.6
	退職被保険者	257	23,370	339	36,232	△ 82	△ 12,862	△ 35.5
出産育児一時金		75	31,399	87	36,599	△ 12	△ 5,200	△ 14.2
葬 祭 費		79	3,950	67	3,350	12	600	17.9
合 計		198,546	3,430,484	197,091	3,362,203	1,455	68,281	2.0

国民健康保険事業を取りまく財政環境は、毎年厳しい状況である。保険給付費が増加する一方、保険税の収入未済額は減少しているが、徴収率は低下している。保険税の未収金の回収において、負担の公平性と財源確保の観点から、より効果的な対策を講じること。

また、医療費抑制に向け、加入者の疾病予防と健康保持の増進を図り、もって国保財政の健全運営に資すること。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	493,379	510,588	506,938	84	3,566	102.7	99.3
H25	453,484	466,420	463,611	234	2,575	102.2	99.4
増	金額	39,895	44,168	43,327	△ 150	991	—
減	率	8.8	9.5	9.3	△ 64.1	38.5	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H26	493,379	491,726	0	0	0	1,653	99.7
H25	453,484	451,085	0	0	0	2,399	99.5
増	金額	39,895	40,641	0	0	0	△ 746
減	率	8.8	9.0	—	—	—	△ 31.1

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 15,212千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 412,051千円、一般会計繰入金 81,931千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 410,943千円に対し調定額 415,701千円、収入済額 412,051千円で、予算現額に対する収入率は 100.3%、調定に対する収入率は 99.1%となっており、保険料の収入未済額は 3,566千円である。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度					徴収率				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	H26	H25	H24	H23	H22
特別徴収	250,927	245,008	245,008	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	160,016	170,693	167,043	84	3,566	97.9	98.2	98.1	97.8	98.1
計	410,943	415,701	412,051	84	3,566	99.1	99.3	99.2	99.1	99.3

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 469,361千円である。

後期高齢者医療被保険者数 年度別推移

(人)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
75歳以上	4,682	4,471	4,338	4,114	3,875
65歳以上75歳未満(法25条)	152	153	160	155	142
計	4,834	4,624	4,498	4,269	4,017

今後においても老後における健康の保持と適切な受診医療を促し、後期高齢者医療財政の健全運営に資すること。

(4) 介護保険特別会計

歳入 (単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	2,873,079	2,953,954	2,913,576	17,475	22,903	101.4	98.6
H25	2,714,235	2,779,605	2,739,653	6,854	33,098	100.9	98.6
増減	金額 158,844	174,349	173,923	10,621	△ 10,195	—	—
率	5.9	6.3	6.3	155.0	△ 30.8	—	—

歳出 (単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
H26	2,873,079	2,865,243	0	0	0	7,836	99.7
H25	2,714,235	2,702,274	0	0	0	11,961	99.6
増減	金額 158,844	162,969	0	0	0	△ 4,125	—
率	5.9	6.0	—	—	—	△ 34.5	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 48,333千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、介護保険料 689,129千円、国庫介護給付費負担金 513,411千円、県介護給付費負担金 394,515千円、介護給付費交付金 784,941千円、一般会計繰入金 406,177千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 678,294千円に対し調定額 729,507千円、収入済額 689,129千円で、予算現額に対する収入率は 101.6%、調定に対する収入率は 94.5% (前年度 94.2%) となっており、保険料の収入未済額は 22,903千円(前年度 33,098千円)である。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度					徴収率				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	H26	H25	H24	H23	H22
現年度分	676,062	695,746	686,625	0	9,121	98.7	98.6	98.5	98.5	98.4
滞納繰越分	2,232	33,761	2,504	17,475	13,782	7.4	6.8	6.2	6.0	6.3
計	678,294	729,507	689,129	17,475	22,903	94.5	94.2	94.1	93.2	92.9

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
不納欠損額	17,475	6,854	6,738	7,184	6,124
収入未済額	22,903	33,098	31,654	30,843	31,866

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費 1,677,030千円、施設介護サービス等給付費 777,934千円、介護予防サービス給付費 115,677千円、特定入所者介護サービス等費 88,776千円であり、支出総額の 95.0%を保険給付費(前年度 95.7%)が占めている。

要介護(要支援)認定を受けた高齢者等は、平成26年度末現在 1,747人(前年度 1,624人)であり、その内介護サービス利用者は 1,549人(前年度 1,453人)である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保険給付状況

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	金額	増減率
居宅介護・予防サービス等	45,831	1,792,708	43,558	1,714,271	78,437	4.6
施設介護サービス等	3,021	777,934	2,825	732,364	45,570	6.2
福祉用具購入費	161	4,284	185	4,223	61	1.4
住宅改修費	105	9,209	141	13,456	△ 4,247	△ 31.6
高額介護サービス費	3,783	37,004	3,614	33,322	3,682	11.0
合 計	52,901	2,621,139	50,323	2,497,636	123,503	4.9

高齢者が増加するとともに、要介護者数も年々増加している。一方、保険料の徴収率・収入未済額について、本年度は若干改善・減少しているが、今後も保険料の収納により一層努力をすること。

また介護予防の諸施策の推進により、介護保険財政の健全運営に資することを望むものである。

(5) 栗東墓地公園特別会計

歳入 (単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	5,270	9,592	9,590	0	2	182.0	99.9
H25	5,179	9,346	9,346	0	0	180.5	100.0
増 減	金 額 91	246	244	0	2	—	—
	率 1.8	2.6	2.6	—	皆増	—	—

歳出 (単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H26	5,270	4,571	0	0	0	699	86.7
H25	5,179	5,008	0	0	0	171	96.7
増 減	金 額 91	△ 437	0	0	0	528	—
	率 1.8	△ 8.7	—	—	—	308.8	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 5,019千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、墓地公園管理手数料 5,222千円、前年度繰越金 4,339千円である。

歳出の主なものは、管理委託料等 3,400千円、駐車場賃借料 368千円である。

(6) 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計

歳入 (単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	64,471	66,762	66,762	0	0	103.6	100.0
H25	71,815	73,266	73,266	0	0	102.0	100.0
増 減	金 額 △ 7,344	△ 6,504	△ 6,504	0	0	—	—
	率 △ 10.2	△ 8.9	△ 8.9	—	—	—	—

歳出 (単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H26	64,471	64,251	0	0	0	220	99.7
H25	71,815	70,974	0	0	0	841	98.8
増 減	金 額 △ 7,344	△ 6,723	0	0	0	△ 621	—
	率 △ 10.2	△ 9.5	—	—	—	△ 73.8	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 2,511千円の次年度繰越しとなっている。

歳入は、一般会計繰入金 64,470千円と前年度繰越金 2,292千円である。

歳出の主なものは、上水道建設負担金 14,630千円、公債費における償還金元金及び償還金利息 30,065千円である。

(7) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	83,375	85,368	85,368	0	0	102.4	100.0
H25	90,087	91,455	91,455	0	0	101.5	100.0
増 減	金額 △ 6,712	△ 6,087	△ 6,087	0	0	—	—
	率 △ 7.5	△ 6.7	△ 6.7	—	—	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H26	83,375	83,245	0	0	0	130	99.8
H25	90,087	89,462	0	0	0	625	99.3
増 減	金額 △ 6,712	△ 6,217	0	0	0	△ 495	—
	率 △ 7.5	△ 6.9	—	—	—	△ 79.2	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 2,123千円の次年度繰越しとなっている。

歳入は、一般会計繰入金の 83,374千円、前年度繰越金の 1,994千円である。

歳出の主なものは、土地利用停止損失補償等 1,033千円と公債費における償還元金及び償還金利子 54,144千円である。

(8) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H26	30,603	33,136	33,111	0	25	108.2	99.9
H25	29,236	30,958	30,958	0	0	105.9	100.0
増 減	金額 1,367	2,178	2,153	0	25	—	—
	率 4.7	7.0	7.0	—	皆増	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H26	30,603	30,506	0	0	0	97	99.7
H25	29,236	28,584	0	0	0	652	97.8
増 減	金額 1,367	1,922	0	0	0	△ 555	—
	率 4.7	6.7	—	—	—	△ 85.1	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 2,605千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 27,698千円、農業集落排水処理施設使用料 2,879千円である。

歳出の主なものは、公債費 16,912千円、農業集落排水施設管理経費 2,605千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産(土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利)、物品及び基金については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	986,659.55	1,257.53	987,917.08
普通財産	115,879.25	△ 1,080.40	114,798.85
合 計	1,102,538.80	177.13	1,102,715.93

当年度中増加した土地は、下鈎地先の公園用地の交換及び開発に伴う公園の帰属等によるものである。減少した土地は、野尻地先の土地の交換に伴うもの等である。

建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	214,633.20	2,792.59	217,425.79
普通財産	5,771.35	0	5,771.35
合 計	220,404.55	2,792.59	223,197.14

当年度中に増加した建物は、栗東西中学校軽運動室増築等である。

なお、教育総務課管理施設台帳の面積変更等により増加している分が含まれている。

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960 株(栗東都市整備株式会社) 48,000千円と 8,000株(びわ湖放送株式会社) 4,000千円である。

ウ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出資金	26,582	0	26,582
滋賀県住宅供給公社出資金	500	0	500
(公財) 滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	2,610	0	2,610
(公財) 栗東市体育協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
(一財) 滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148

(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	250	0	250
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター出捐金	4,350	0	4,350
栗東市土地開発公社出資金	10,000	△ 10,000	0
(公財)淡海環境保全財団出捐金	320	0	320
栗東農産物加工有限会社出資金	950	0	950
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
(一社)滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合 計	79,325	△ 10,000	69,325

(2) 物 品

本年度末現在の所有車輛は 19台である。

(3) 基 金

基金は、前年度末現在高と比較して、348,407千円増加している。これは減債基金、財政調整基金、墓地公園等整備基金、ふるさとりっとう応援基金等 794,008千円を積立てしたものの、東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金、栗東市介護給付費準備基金、地域の元気基金等 445,601千円を取り崩したものによる。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,280	12		601,292
財政調整基金	1,000,918	130,818		1,131,736
栗東市高額療養費貸付基金	10,000			10,000
栗東墓地公園等整備基金	300,275	3,827	556	303,546
栗東市減債基金	775,168	489,705		1,264,873
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	1,304,881	167,770	232,362	1,240,289
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000			10,000
栗東市都市基盤整備事業基金	17,704	22		17,726
栗東市介護給付費準備基金	77,601	222	40,916	36,907
ふるさとりっとう応援基金	6,943	1,615		8,558
小林児童文庫図書整備基金	13,024	17	1,000	12,041
栗東市地域の元気基金	170,767		170,767	0
合 計	4,288,561	794,008	445,601	4,636,968

第8 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。今後も公金の安全な管理運用に努めること。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

(単位:千円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
預 金	19,176	12	0	19,188
土 地	582,104	0	0	582,104
計	601,280	12	0	601,292
面 積 (㎡)	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

本年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,292千円である。

第9 むすび

以上が、平成26年度の決算審査の概要と意見である。

平成26年度の我が国の経済は、デフレ脱却に向けた国の施策の展開により為替相場の円安傾向が進んだことから、国外輸出製品の需要が拡大し、株式投資も活発になり、企業収益も伸びる等景気は緩やかな回復基調となっている。

本市の平成26年度の予算は、平成25年度の栗東市土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債など市債の発行が18,494,319千円(対前年度比95.2%)減少したことから、一般会計予算額23,011,857千円、前年度比44.4%減で編成された。特別会計では、本年度より公共下水道事業が公営企業会計へ移行となったことから、予算額8,984,293千円、前年度比19.0%減となっている。

決算状況を見ると、一般会計の歳入では、22,887,836千円(前年度対比44.3%減)、歳出では22,371,433千円(前年度対比44.8%減)となり、歳入歳出差引額は516,403千円で、これから翌年度繰越財源62,762千円を差し引いた実質収支額では453,641千円の黒字となっている。

市税収入は、一般会計歳入総額の56.8%を占めており、税目別では、個人市民税0.2%、法人市民税21.4%、固定資産税4.3%、軽自動車税4.8%、都市計画税3.0%と対前年度比増となり、景気回復傾向が顕著に表れている。

しかしながら、依然として収入未済額 562,172千円、不納欠損額 39,173千円と多く、97.4%の収入率となっている。また、給食費や保育料等の税外収入においても、滞納が依然として多くあり、市全体の課題として早急に法的処置を含めた収納対策を望むものである。市民に信頼される適正・公平な課税と徴収について、一層の取り組みに努められたい。

国民健康保険特別会計では、保険給付費が増加する一方、保険税の徴収率は70.4%と低下している。負担の公平性と財源確保の観点から、より効果的な対策を検討されたい。

次に、投資の財政構造を各指標で分析すると、まず財政力指数は0.983で前年度より0.017ポイント高く、経常収支比率は92.5%で前年度より0.7ポイント改善されている。

実質公債費率は17.4%で、前年度の18.0%に比べ0.6ポイント改善しているが、県内(*1)及び全国的(*2)に見れば依然高い水準にあるうえ、来年度以降、第三セクター等改革推進債や滋賀県市町振興資金借換債の元金償還等の増加に伴い比率が上昇することが、見込まれることから、引き続き健全な財政を目指した取り組みを継続する必要がある。

全国的な人口減少や高齢化が急速に進むなか、本市においても、2040年に65歳以上の高齢者が、市内人口総数の26%を占める(国立社会保障・人口問題研究所)という将来人口推計数値もあることから、高齢化社会への対策や疾病予防と健康保持の増進など、医療費抑制対策に取り組まされたい。

事務事業の執行は、平成25年の台風18号の風水被害の復旧もほぼ完了となり、当年度に予算化された事業は概ね順調に執行されたものと認められる。引き続き、自然災害に強い、安心・安全な居住環境の構築に向けて取り組まされたい。

最後に、財政健全化への継続した取り組みと、本市の将来的な人口ビジョンに基づき、高齢化社会を見据えた将来都市像の実現に努められたい。

*1 平成25年度 県内市町平均値は9.5%

*2 平成25年度 全国市区町村平均値は8.6%

(別表 1)

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

(単位:千円)

区分 会計別	歳 入					歳 出				
	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度
一 般 会 計	22,887,836	41,084,732	22,468,310	28,202,270	33,255,448	22,371,433	40,500,581	21,985,915	27,647,371	32,913,509
特 別 会 計	9,264,318	11,374,023	11,612,770	11,427,272	11,244,928	8,935,129	10,765,513	11,041,348	10,938,545	10,988,325
土地取得	197,936	200,075	209,608	211,978	221,448	196,313	198,661	208,195	211,100	221,329
国民健康保険	5,451,037	5,254,182	4,951,517	4,899,407	4,912,292	5,199,274	4,992,966	4,789,115	4,813,111	4,845,854
老人医療保健					3,761					3,761
後期高齢者医療	506,938	463,611	456,375	403,896	371,502	491,726	451,085	444,012	386,962	365,907
介護保険	2,913,576	2,739,653	2,546,284	2,258,568	2,090,537	2,865,243	2,702,274	2,535,239	2,251,277	2,074,926
栗東墓地公園	9,590	9,346	8,712	8,143	7,486	4,571	5,007	4,563	4,568	4,509
栗東駅前土地 区画整理事業	66,762	73,266	81,573	91,842	93,215	64,251	70,974	80,121	90,555	91,214
栗東新都心土地 区画整理事業	85,368	91,455	92,096	95,543	83,289	83,245	89,462	90,726	91,781	81,888
公共下水道事業		2,511,477	3,236,117	3,426,935	3,429,173		2,226,500	2,860,842	3,059,129	3,267,248
農業集落排水事業	33,111	30,958	30,488	30,960	32,225	30,506	28,584	28,535	30,062	31,689
合 計	32,152,154	52,458,755	34,081,080	39,629,542	44,500,376	31,306,562	51,266,094	33,027,263	38,585,916	43,901,834

(別表 2)

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	C	構 成 比 率
1. 市民税	5,618,534,000	43.4	5,907,194,607	43.6	5,633,993,176	43.3
現年課税分	5,568,494,000	43.0	5,648,870,090	41.7	5,582,323,690	42.9
滞納繰越分	50,040,000	0.4	258,324,517	1.9	51,669,486	0.4
個 人	3,953,080,000	30.5	4,225,172,625	31.2	3,970,488,415	30.5
現年課税分	3,905,440,000	30.1	3,980,945,990	29.4	3,920,574,390	30.1
滞納繰越分	47,640,000	0.4	244,226,635	1.8	49,914,025	0.4
法人	1,665,454,000	12.9	1,682,021,982	12.4	1,663,504,761	12.8
現年課税分	1,663,054,000	12.8	1,667,924,100	12.3	1,661,749,300	12.8
滞納繰越分	2,400,000	0.0	14,097,882	0.1	1,755,461	0.0
2. 固定資産税	5,711,616,000	44.1	5,982,710,415	44.1	5,748,718,943	44.2
固定資産税	5,699,621,000	44.0	5,970,714,815	44.0	5,736,723,343	44.1
現年課税分	5,659,543,000	43.7	5,732,150,400	42.3	5,677,409,170	43.6
滞納繰越分	40,078,000	0.3	238,564,415	1.8	59,314,173	0.5
国有資産等所在市町村交付金	11,995,000	0.1	11,995,600	0.1	11,995,600	0.1
3. 軽自動車税	129,198,000	1.0	144,905,835	1.1	128,862,834	1.0
現年課税分	126,598,000	1.0	130,979,600	1.0	126,949,340	1.0
滞納繰越分	2,600,000	0.0	13,926,235	0.1	1,913,494	0.0
4. 市たばこ税	875,568,000	6.8	875,568,329	6.5	875,568,329	6.7
現年課税分	875,568,000	6.8	875,568,329	6.5	875,568,329	6.7
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	620,585,000	4.8	651,273,414	4.8	625,114,365	4.8
現年課税分	616,485,000	4.8	624,394,300	4.6	618,431,422	4.8
滞納繰越分	4,100,000	0.0	26,879,114	0.2	6,682,943	0.1
合計	12,955,501,000	100.0	13,561,652,600	100.0	13,012,257,647	100.0
現年課税分	12,858,683,000	99.3	13,023,958,319	96.0	12,892,677,551	99.1
滞納繰越分	96,818,000	0.7	537,694,281	4.0	119,580,096	0.9

入 状 況 表

(単位:円・%)

額		不納欠損額		収入未済額		平成25年度		
C 対予算 A 収入率	C 対調定 B 収入率	D	D B	E	E B	調定額 F	収入済額 G	G 対調定 F 収入率
100.3	95.4	24,398,762	0.4	248,802,669	4.2	5,619,625,003	5,333,619,909	94.9
100.2	98.8	68,782	0.0	66,477,618	1.2	5,346,687,038	5,275,842,231	98.7
103.3	20.0	24,329,980	9.4	182,325,051	70.6	272,937,965	57,777,678	21.2
100.4	94.0	21,283,402	0.5	233,400,808	5.5	4,234,408,688	3,963,786,193	93.6
100.4	98.5	68,782	0.0	60,302,818	1.5	3,976,115,538	3,907,772,831	98.3
104.8	20.4	21,214,620	8.7	173,097,990	70.9	258,293,150	56,013,362	21.7
99.9	98.9	3,115,360	0.2	15,401,861	0.9	1,385,216,315	1,369,833,716	98.9
99.9	99.6	0	0.0	6,174,800	0.4	1,370,571,500	1,368,069,400	99.8
73.1	12.5	3,115,360	22.1	9,227,061	65.4	14,644,815	1,764,316	12.0
100.6	96.1	11,426,773	0.2	222,564,699	3.7	5,794,562,385	5,509,376,447	95.1
100.7	96.1	11,426,773	0.2	222,564,699	3.7	5,782,560,685	5,497,374,747	95.1
100.3	99.0	0	0.0	54,741,230	1.0	5,501,092,200	5,434,025,491	98.8
148.0	24.9	11,426,773	4.8	167,823,469	70.3	281,468,485	63,349,256	22.5
100.0	100.0	0	0.0	0	-	12,001,700	12,001,700	100.0
99.7	88.9	1,898,349	1.3	14,144,652	9.8	138,899,448	122,915,643	88.5
100.3	96.9	1,000	0.0	4,029,260	3.1	124,251,300	120,467,009	97.0
73.6	13.7	1,897,349	13.6	10,115,392	72.6	14,648,148	2,448,634	16.7
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	894,860,823	894,608,547	100.0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	894,608,547	894,608,547	100.0
-	-	0	-	0	-	252,276	0	0.0
100.7	96.0	1,287,457	0.2	24,871,592	3.8	638,706,453	606,648,714	95.0
100.3	99.0	0	0.0	5,962,878	1.0	606,885,800	599,486,936	98.8
163.0	24.9	1,287,457	4.8	18,908,714	70.3	31,820,653	7,161,778	22.5
100.4	95.9	39,011,341	0.3	510,383,612	3.8	13,086,654,112	12,467,169,260	95.3
100.3	99.0	69,782	0.0	131,210,986	1.0	12,485,526,585	12,336,431,914	98.8
123.5	22.2	38,941,559	7.2	379,172,626	70.5	601,127,527	130,737,346	21.7

(別表 3)

一 般 会 計 款 別 ・

款 節	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農 林 水 産 業 費
01 報酬	64,537,741	36,850,848	18,734,904	16,645,435	753,500	10,323,283
02 給料	18,761,364	343,685,763	448,238,378	72,577,091	4,447,842	57,407,440
03 職員手当等	32,116,728	247,976,721	273,830,652	45,786,167	3,247,901	44,037,386
04 共済費	43,786,662	176,501,532	220,121,621	36,818,810	2,169,302	27,744,927
05 災害補償費		44,720	3,300			
06 恩給及び退職年金						
07 賃金		119,428,372	339,484,383	25,255,677	6,014,160	3,171,712
08 報償費	106,254	3,680,945	952,540	9,737,406	128,500	3,180,100
09 旅費	915,030	2,221,031	1,813,094	924,028	45,220	413,610
10 交際費	151,160	111,000				16,848
11 需用費	3,750,436	134,542,746	88,127,433	288,774,537	216,525	2,906,189
12 役務費	33,017	89,899,165	16,205,092	17,310,854	320,000	2,579,057
13 委託料	2,076,930	173,986,013	914,328,074	1,003,800,075	5,500,000	48,220,920
14 使用料及び賃借料	1,804,326	172,701,971	22,024,438	6,788,601	1,337,364	10,285,099
15 工事請負費		28,514,916	35,866,572	39,006,360		13,535,120
16 原材料費		3,265	99,356	20,725		17,001,180
17 公有財産購入費						
18 備品購入費		5,741,150	3,477,300	397,784	42,336	1,003,320
19 負担金、補助及び交付金	4,027,360	220,571,003	511,993,668	201,209,038	23,189,530	129,023,634
20 扶助費			3,862,660,745	5,211,998		
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金		1,590				
23 償還金、利子及び割引料		36,287,126	27,352,952	976,728		
24 投資及び出資金					10,000,000	
25 積立金		622,138,000		3,827,000		
26 寄附金						
27 公課費		52,500				
28 繰出金			800,312,308			27,698,000
29 予備費						
計	172,067,008	2,414,940,377	7,585,626,810	1,775,068,314	57,412,180	398,547,825
全体に対する%	0.77	10.79	33.91	7.93	0.26	1.78

節 別 歳 出 決 算 額

(単位:円)

07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費	11 災害対策費	12 公債費	計	全体に 対する%
	1,952,868	2,341,796	43,278,400			195,418,775	0.87
32,496,561	141,373,002	6,893,082	370,838,708			1,496,719,231	6.69
22,693,088	101,878,374	12,189,998	216,127,249			999,884,264	4.47
15,789,559	68,138,542	3,271,464	186,610,515			780,952,934	3.49
		2,121,000				2,169,020	0.01
	9,197,773	2,768,000	255,197,432			760,517,509	3.40
428,600	325,000	3,365,960	5,625,090			27,530,395	0.12
122,290	528,010	4,813,140	2,384,687			14,180,140	0.06
		31,000	68,800			378,808	0.00
286,032	29,235,561	7,260,827	232,904,911		4,175	788,009,372	3.52
279,300	13,294,963	1,621,667	33,829,339		26,599	175,399,053	0.79
2,207,154	99,984,286	18,191,210	390,863,826	21,534,660		2,680,693,148	11.98
1,913,911	3,130,801	2,359,335	114,895,264		133,947	337,375,057	1.51
	405,732,517	626,400	416,798,477	248,676,804		1,188,757,166	5.32
	2,252,541	229,370	232,293,386			251,899,823	1.13
	117,318,040					117,318,040	0.53
	148,384	20,533,838	46,918,826			78,262,938	0.35
353,598,965	437,858,445	618,500,006	73,456,334			2,573,427,983	11.50
			34,399,200			3,902,271,943	17.44
	58,169,205		371,206			58,542,001	0.26
					3,768,204,269	3,832,821,075	17.13
9,000,000	119,519,000					138,519,000	0.62
	167,791,644		17,000			793,773,644	3.55
		98,400				150,900	0.00
	147,844,000	4,096,860			196,510,000	1,176,461,168	5.26
438,815,460	1,925,672,956	711,313,353	2,656,878,650	270,211,464	3,964,878,990	22,371,433,387	100.00
1.96	8.61	3.18	11.88	1.21	17.72	100.00	

(別表 4)

一般会計 節別支出済額年度比較表

(単位:千円)

節	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
01 報酬	195,419	91	196,600	92	192,122	90	196,952	92	213,792	100
02 給料	1,496,719	104	1,462,957	102	1,488,132	103	1,527,008	106	1,439,927	100
03 職員手当等	999,884	107	962,520	103	952,885	102	941,538	101	933,406	100
04 共済費	780,953	103	762,228	101	822,110	108	902,063	119	757,948	100
05 災害補償費	2,169	96	3,553	157	2,215	98	2,079	92	2,265	100
06 恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
07 賃金	760,518	95	716,481	90	740,147	93	793,908	100	796,432	100
08 報償費	27,530	69	24,300	61	25,474	64	41,908	105	39,850	100
09 旅費	14,180	118	14,425	120	14,865	124	14,955	124	12,033	100
10 交際費	379	109	271	78	348	100	324	93	349	100
11 需用費	788,009	125	768,761	122	707,428	113	679,853	108	628,672	100
12 役務費	175,399	89	182,358	92	160,620	81	153,852	78	197,969	100
13 委託料	2,680,693	98	2,581,149	94	2,623,944	96	2,657,234	97	2,738,811	100
14 使用料及び賃借料	337,375	73	322,234	70	351,689	76	397,755	86	462,552	100
15 工事請負費	1,188,757	62	1,374,506	72	929,570	49	345,132	18	1,904,970	100
16 原材料費	251,900	111	233,776	103	222,746	98	225,771	100	226,355	100
17 公有財産購入費	117,318	19	273,777	43	70,122	11	663,859	105	630,544	100
18 備品購入費	78,263	94	79,786	96	71,013	86	47,085	57	83,037	100
19 負担金、補助及び交付金	2,573,428	94	2,522,328	92	2,396,806	88	2,405,310	88	2,732,101	100
20 扶助費	3,902,272	109	3,637,332	101	3,692,110	103	3,758,187	105	3,590,988	100
21 貸付金	0	-	0	-	0	-	3,550,000	-	6,400,000	-
22 補償、補填及び賠償金	58,542	330	15,875,514	89,505	5,609	32	208,616	1,176	17,737	100
23 償還金、利子及び割引料	3,832,821	97	6,003,973	151	3,881,238	98	3,780,867	95	3,963,898	100
24 投資及び出資金	138,519	235	19,000	32	25,400	43	21,500	36	59,000	100
25 積立金	793,774	24	964,133	29	985,482	30	2,860,387	86	3,306,973	100
26 寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
27 公課費	151	74	13,018	6,350	144	70	236	115	205	100
28 繰出金	1,176,461	66	1,505,601	85	1,623,696	92	1,470,992	83	1,773,695	100
29 予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	22,371,433	68	40,500,581	123	21,985,915	67	27,647,371	84	32,913,509	100

(別表 5)

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般会計	46,120,479	48,419,061	34,378,923	35,811,803	37,497,682
特別会計	2,379,876	20,158,939	20,877,779	21,320,227	21,691,703
土地取得	1,747,261	1,920,826	2,094,392	2,267,958	2,441,523
栗東駅前 土地区画整理	—	73,862	108,084	148,357	197,175
栗東新都心 土地区画整理	456,630	502,418	547,614	592,230	636,173
公共下水道	—	17,473,477	17,927,267	18,099,490	18,192,886
農業集落排水	175,985	188,356	200,422	212,192	223,946
合 計	48,500,355	68,578,000	55,256,702	57,132,030	59,189,385
指 数	81.9	115.9	93.4	96.5	100.0

(別表 6)

各特別会計 節別

節	会計	土地取得特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険特別会計
01 報酬			64,100		6,000,600
02 給料				7,826,043	
03 職員手当等				5,566,762	
04 共済費				3,760,620	
05 災害補償費					
06 恩給及び退職年金					
07 賃金			6,603,932	924,997	31,048,436
08 報償費			960,000		2,072,500
09 旅費				480	117,809
10 交際費					
11 需用費			2,692,589	200,587	2,625,254
12 役務費			25,226,084	3,076,000	19,900,336
13 委託料			7,982,309	612,224	26,904,969
14 使用料及び賃借料			100,000	50,000	14,951,606
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金、補助及び交付金			5,073,843,989	469,361,236	2,717,233,864
20 扶助費					8,568,740
21 貸付金					
22 補償、補填及び賠償金					
23 償還金、利子及び割引料		196,300,999	81,801,024	346,664	35,597,294
24 投資及び出資金					
25 積立金		12,000			222,000
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金					
29 予備費					
計		196,312,999	5,199,274,027	491,725,613	2,865,243,408

歳出決算額

(単位:円)

墓地公園特別会計	栗東駅前土地区画 整理事業特別会計	栗東新都心土地区画 整理事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	特別会計合計
54,300				6,119,000
	8,994,231	12,339,639	2,747,787	31,907,700
	5,678,354	9,067,902	1,316,281	21,629,299
	4,404,655	6,002,960	1,292,253	15,460,488
				0
				0
				38,577,365
				3,032,500
				118,289
				0
320,634	479,486	59,860	3,263,334	9,641,744
428,363			238,626	48,869,409
3,399,840		68,460	4,705,110	43,672,912
368,078			10,000	15,479,684
		529,200		529,200
				0
				0
				0
	14,629,678		20,000	8,275,088,767
				8,568,740
				0
		1,032,841		1,032,841
	30,064,586	54,144,305	16,912,146	415,167,018
				0
				234,000
				0
				0
				0
				0
4,571,215	64,250,990	83,245,167	30,505,537	8,935,128,956

栗 監 委 第 98 号
平成 27年 8月 25日

栗東市長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行
栗東市監査委員 林 好 男

平成26年度栗東市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成26年度栗東市公営企業会計の決算について
関係書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	51
第2 審査の期間	51
第3 審査の手続き	51
第4 審査の結果	51
水道事業会計	
1. 業務実績について	52
2. 予算の執行状況について	53
3. 財政状況について	55
4. 経営状況について	57
5. 経営分析について	58
6. むすび	59
公共下水道事業会計	
1. 業務実績について	60
2. 予算の執行状況について	61
3. 財政状況について	62
4. 経営状況について	65
5. 経営分析について	65
6. むすび	66
決算審査資料	
(水道 別表1)水道事業 年度別決算額対照表	68
(水道 別表2)水道事業 比較損益計算書	69
(水道 別表3)水道事業費用 節別比較表	70
(水道 別表4)水道事業 比較貸借対照表	73
(水道 別表5)水道事業 経営分析表	75
(水道 別表6)水道事業 年度別業務実績表	77
(下水道 別表1)公共下水道事業 比較損益計算書	78
(下水道 別表2)公共下水道事業費用 節別比較表	79
(下水道 別表3)公共下水道事業 比較貸借対照表	81
(下水道 別表4)公共下水道事業 経営分析表	83

平成26年度栗東市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度栗東市水道事業会計決算

同 栗東市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月22日～平成27年7月31日

第3 審査の手続き

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、栗東市水道事業会計及び栗東市公共下水道事業会計の平成26年度決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)並びに付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業の運営が経済性を発揮し、公共福祉の増進を目的に執行されたかどうか等を主眼とし、関係職員から説明を求め審査を実施した。

さらに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の状況も参考にし、形式審査と実質審査の両面にわたって審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、平成26年度における経営成績及び財政状態は適正に表示され、関係帳簿及び証拠書類はいずれも正確であると認められた。また、事務処理もおおむね適正にされているものと認められた。

なお、公営企業会計については、平成26年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成24年政令第20号)及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成24年総務省令第6号)による改正後の地方公営企業会計基準(以下「新会計基準」という。)を適用した。

審査概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

平成26年度末における給水人口は 67,222人(総人口 67,289人)、給水件数は 17,939件となり、前年度に比べ 660人、253件の増加となった。

普及率は 99.9%であり、前年度と同数である。

年間配水量は 8,814,478 m³(前年度比 3.8%増)、有収水量は 8,027,879 m³(前年度比 1.2%減)となっている。なお、有収率については、91.1%(前年度比 4.8%減)で前年度より減少している。

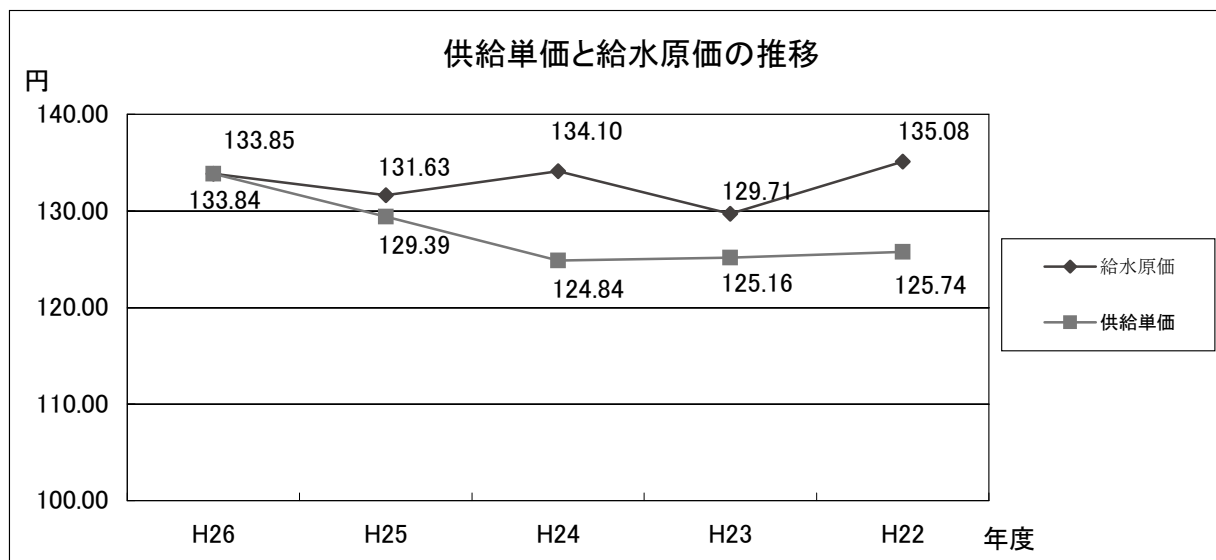
1. 業務実績について

業務実績表

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比	備考	
計画給水人口	70,900 人	70,900 人	—	H12年11月29日厚生省認可	
給水人口	67,222 人	66,562 人	101.0 %	年度末現在	
普及率	99.9 %	99.9 %	100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水件数	17,939 件	17,686 件	101.4 %	年度末現在	
配水量	8,814,478 m ³	8,490,169 m ³	103.8 %	年間総配水量	
内訳	自己水配水量	5,277,969 m ³	4,723,123 m ³	111.7 %	構成比率
	県水配水量	3,536,509 m ³	3,767,046 m ³	93.9 %	
				40.1 %	
有収水量	8,027,879 m ³	8,128,874 m ³	98.8 %	年間総有収水量	
有収率	91.1 %	95.7 %	95.2 %	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
職員数	12 人	11 人	109.1 %	年度末現在	
供給単価	133.85 円	129.39 円	103.4 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
給水原価	133.84 円	131.63 円	101.7 %	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$	

有収水量1 m³当りの供給単価は 133.85円(前年度比 4.46円増)、給水原価は 133.84円(前年度比 2.21円増)となり、供給単価が給水原価を 0.01円上回っている。

なお、1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年対比
総収益	1,213,427,370	1,147,508,073	65,919,297	105.7
総費用	1,144,366,024	1,070,549,006	73,817,018	106.9
純利益	69,061,346	76,959,067	△ 7,897,721	89.7

総収益は、前年度に比べ 65,919,297円 (5.7%) 増、総費用は 73,817,018円 (6.9%) 増となり、この結果、純利益は、前年度と比較して 7,897,721円減少しているが、69,061,346円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に対する増減又は不用額	収入/執行率	
収益的収入	営業収益	1,207,578,000	1,177,618,180	△ 29,959,820	97.5
	営業外収益	112,558,000	116,425,370	3,867,370	103.4
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	-
	計	1,320,137,000	1,294,043,550	△ 26,093,450	98.0
収益的支出	営業費用	1,164,510,000	1,066,970,998	97,539,002	91.6
	営業外費用	96,265,000	65,436,163	30,828,837	68.0
	特別損失	70,033,000	69,931,002	101,998	99.9
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,331,808,000	1,202,338,163	129,469,837	90.3

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年対比
資本的収入	303,365,936	383,950,491	△ 80,584,555	79.0
資本的支出	535,659,158	751,311,101	△ 215,651,943	71.3
差引額	△ 232,293,222	△ 367,360,610	135,067,388	36.8

資本的収入は 303,365,936円であり、前年度決算額に比べ 80,584,555円の減である。その主な理由は、出庭水源地拡張事業に伴う企業債の減である。

当年度は、出庭水源地拡張事業と送配水管整備事業で 368,198,000円を翌年度に繰り越した。資本的支出は 535,659,158円であり、前年度決算額に比べ 215,651,943円の減である。主な理由は、建設改良費の原浄設備工事費の減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 350,893,222円(資本的収支の不足額 232,293,222円と翌年度繰越額に係る財源充当額 118,600,000円)は、過年度分損益勘定保留資金 329,872,440円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,020,782円で補填されている。

なお、資本的収入に対する資本的支出の不足する額については、前年度に比べ 135,067,388円改善されている。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	収入率/執行率	
資本的収入	工事負担金	114,636,000	87,063,552	0	△ 27,572,448	75.9
	企業債	498,900,000	179,300,000	0	△ 319,600,000	35.9
	他会計負担金	13,049,000	11,753,384	0	△ 1,295,616	90.1
	国県補助金	40,000,000	25,249,000	0	△ 14,751,000	63.1
	計	666,585,000	303,365,936	0	△ 363,219,064	45.5
資本的支出	建設改良費	862,283,000	422,626,373	368,198,000	71,458,627	49.0
	企業債償還金	113,033,000	113,032,785	0	215	99.9
	計	975,316,000	535,659,158	368,198,000	71,458,842	54.9

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	155,026,000	154,751,418	274,582	99.8

(5) たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	限 度 額	執 行 額	執 行 率
たな卸資産購入	11,445,000	10,997,056	96.1

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	8,559,671,003	80.3	8,523,775,393	80.9	35,895,610	100.4
流動資産	2,096,258,221	19.7	2,012,964,555	19.1	83,293,666	104.1
繰延勘定	0	—	0	—	0	—
資産合計	10,655,929,224	100.0	10,536,739,948	100.0	119,189,276	101.1

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負 債	5,496,636,141	51.6	338,434,154	3.2	5,158,201,987	著増
資 本 金	1,907,976,770	17.9	4,744,630,411	45.0	△ 2,836,653,641	40.2
剰 余 金	3,251,316,313	30.5	5,453,675,383	51.8	△ 2,202,359,070	59.6
負債資本合計	10,655,929,224	100.0	10,536,739,948	100.0	119,189,276	101.1

今年度は、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止による固定資産の見直し及び流動資産に貸倒引当金が計上されている。

負債及び資本の部では、借入資本金であった企業債が負債計上され、新たに退職給付引当金・賞与等引当金が負債に計上されている。その他、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債に計上されている。借入資本金を負債計上したこと、資本剰余金で受けていた補助金等を長期前受金としたことなどにより、平成25年度と平成26年度を比較すると、資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。

資産合計は、前年度に比べ 119,189,276円増加している。固定資産は 35,895,610円増加しており、流動資産は、現金・預金で 46,214,885円、前払金で 58,946,000円増加、未収金で 31,006,329円減少している。

負債資本合計での増加の主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 66,267,215円及び退職給付引当金 46,337,867円である。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末現在 未償還額	平成26年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	857,036,202	0	52,975,665	804,060,537
地方公共団体金融機構	1,911,426,327	179,300,000	47,528,232	2,043,198,095
民間等資金	68,191,112	0	12,528,888	55,662,224
計	2,836,653,641	179,300,000	113,032,785	2,902,920,856

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 66,267,215円(2.3%)増加している。後年度負担の支払利息は、558,699,154円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	69,061,346	—	—
減価償却費	320,087,897	—	—
貸倒引当金の増減額(△減少)	1,087,691	—	—
退職給付引当金の増減額(△減少)	46,337,867	—	—
修繕引当金の増減額(△減少)	△ 6,791,020	—	—
賞与等引当金の増減額(△減少)	7,710,000	—	—
長期前受金戻入	△ 109,543,235	—	—
受取利息及び配当金	△ 1,412,725	—	—
支払利息	52,955,044	—	—
固定資産除去費	47,425,605	—	—
未収金の増減額(△減少)	29,918,638	—	—
未払金の増減額(△減少)	△ 78,222,641	—	—
たな卸資産の増減額(△増加)	△ 9,139,110	—	—
前受金の増減額(△減少)	△ 172,018	—	—
その他流動資産の増減額(△増加)	△ 58,946,000	—	—
その他流動負債の増減額(△減少)	△ 236,142	—	—
小計	310,121,197	—	—
利息及び配当金の受取	1,412,725	—	—
利息の支払額	△ 52,955,044	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,578,878	—	—

II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 397,230,957	—	—
国庫補助金等による収入	25,249,000	—	—
工事負担金等による収入	81,597,365	—	—
他会計補助金による収入	11,753,384	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,631,208	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	179,300,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,032,785	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,267,215	—	—
IV 資金増減額(△減少)	46,214,885	—	—
V 資金期首残高	1,744,097,569	—	—
VI 資金期末残高	1,790,312,454	—	—

(注)本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

当年度においては、業務活動で 258,578,878 円増加し、投資活動で 278,631,208 円減少し、財務活動で、66,267,215 円増加しており、期首と比べ、資金は 46,214,885 円増加している。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である水道使用料は、1,074,568,773 円(前年度比 2.2% 増)である。また、新会計基準適用で、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入の増加により、営業外収益が 115,517,423 円(前年度比 67.7% 増)になっている。

費用にあつては、支出済額 1,144,366,024 円で、前年度に比べ 73,817,018 円(前年度比 6.9%)増加している。その主な内訳は、原水及び浄水費 425,299,020 円(前年度比 2.6% 減)、配水及び給水費 130,055,989 円(前年度比 1.1% 増)、減価償却費 320,087,897 円(前年度比 5.0% 減)、企業債支払利息 52,955,044 円(前年度比 3.7% 増)となっている。

特別損失においては、支出済額 69,931,002 円で、前年度に比べて著しく増加している。これは、前年度まで過年度損益修正損として行ってきた不納欠損処理を、新会計基準の適用により貸倒引当金を設定し、これを取り崩して処理したことにより、過年度損益修正損が皆減しているものの、平成25年台風18号により被災した観音寺水源地の損失を災害臨時損失として、22,311,086 円(対前年度比 皆増)、新会計基準適用により計上した退職給付引当金繰入額 41,411,417 円(対前年度比 皆増)などによる。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	1,249,552,953	1,149,609,841	478,970	99,464,142	92.0
平成25年度	1,194,480,939	1,097,120,654	536,153	96,824,132	91.8

(注) 収入未済額には、3月1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は69.9%となり、前年度(69.9%)と同比率である。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は82.7%となり、前年度(83.0%)に比べ0.3ポイント下がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は676.2%となり、前年度(758.8%)に比べ82.6ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は、633.6%となり、前年度(734.6%)に比べ101.0ポイント下がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.53回転となり、前年度(0.60回転)に比べ0.07回転下がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、5.8回転となり、前年度(5.6回転)に比べ0.2回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は5.7%となり、前年度(6.7%)に比べ1.0ポイント下がっている。

イ、営業収益対営業費用比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は 107.5%となり、前年度(105.9%)に比べ 1.6ポイント上がっている。

6. むすび

水道事業においては、水道施設の改良や更新、また災害に備えた耐震化事業や老朽管路の更新事業を進め、常に安全で安心な水の供給に取り組まれている。

水道事業会計においては、当年度から新会計基準を適用して、財務諸表等を作成されている。

収益状況では、平成25年10月請求より、1世帯当たり平均約 7.5%の値上げによる料金改定が実施されたこともあり、水道事業収益が 1,213,427 千円(前年度 1,147,508 千円)となり、対する水道事業費用が 1,144,366 千円(前年度 1,070,549 千円)であったことから、当年度純利益 69,061 千円(前年度 76,959 千円)が計上されている。

また、1^m当たりの供給単価と給水原価の対比においては、供給単価 133.85円/^mに対し、給水原価は 133.84円/^mとなり、供給単価が給水原価を 0.01円上回っている。

経営の効率化や経費の削減、また平成25年10月請求分よりの料金改定等により、過年度までの供給単価を給水原価が上回る経営状況からは改善された。今後も引き続き、経営努力に取り組まれない。

収納業務においては、未納者への訪問徴収や給水停止等を行い、収納率向上に努力されており、不納欠損額は 478 千円と年々減少傾向にある。引き続き、更なる未収金の回収に努められたい。

建設改良事業では、平成25年9月の台風18号により被災した観音寺水源地が、被災前と同等施設として平成27年1月より通水を開始された。

また、第4次拡張事業計画に基づき実施されている出庭水源地については、平成27年度末まで自家発電施設や排水処理施設の築造は実施中であるが、平成26年3月に送水は開始されている。

管路においても、経年劣化に伴う腐食や漏水等の敷設替工事を実施されているが、損傷や漏水等の修繕等は早急に取り組まれ、維持管理に努められたい。

水道事業は、市民生活や社会活動など、ライフラインを支える重要な事業であり、地震や風水害などの自然災害や火災等の非常事態に備えた改良や、安心・安全な飲料水の供給が可能な日常的な維持管理が求められている。

このことから、信頼性のある公共サービスに取り組むとともに、採算性のある安定した経営が継続・維持できる体制と検証に努められたい。

公共下水道事業会計

平成26年度末における整備済面積は 1,627.6ha(前年度比 0.2%増)、処理区域内人口は 66,412人(行政区域内人口 67,289人)、普及率 98.7%である。

水洗化率は 98.4%で、前年度より 1.1%増加している。

年間処理水量は 9,623,244m³(前年度比 2.6%増)、有収水量は 8,046,244m³(前年度比 0.4%減) となっている。なお、有収率については、83.6%(前年度比 2.9%減)で前年度より減少している。

1. 業務実績について

業務実績表

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比	備考
整備済面積	1,627.6 ha	1,624.3 ha	100.2%	
行政区域内人口	67,289 人	66,629 人	101.0%	年度末人口
処理区域内人口	66,412 人	65,666 人	101.1%	
処理区域内水洗化人口	65,326 人	63,857 人	102.3%	
処理区域内世帯数	25,148 世帯	24,798 世帯	101.4%	
処理区域内水洗化世帯数	23,612 世帯	23,062 世帯	102.4%	
整備済管渠延長	313.9 km	311.9 km	100.6%	
普及率	98.7 %	98.6 %	100.1%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	98.4 %	97.3 %	101.1%	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量	9,623,244 m ³	9,381,568 m ³	102.6%	年間総処理水量
有収水量	8,046,244 m ³	8,080,925 m ³	99.6%	年間総有収水量
有収率	83.6 %	86.1 %	97.1%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職員数	6 人	6 人	100.0%	年度末現在
使用料単価	121.22 円	116.97 円	103.6%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	150.59 円	184.50 円	81.6%	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量1m³当りの使用料単価は 121.22円(前年度比 4.25円増)、汚水処理原価は 150.59円(前年度比 33.91円減)となり、汚水処理原価が使用料単価を 29.37円上回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年対比
総収益	1,637,092,583	—	—	—
総費用	1,599,451,252	—	—	—
純利益	37,641,331	—	—	—

総収益は、1,637,092,583円、総費用は1,599,451,252円となり、この結果、純利益は37,641,331円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予算額	決算額	予算額に対する増減又は不用額	収入/執行率
収益的収入	営業収益	1,102,344,000	1,104,342,361	1,998,361	100.2
	営業外収益	606,481,000	604,770,866	△ 1,710,134	99.7
	特別利益	1,000	290,870	289,870	著増
	計	1,708,826,000	1,709,404,097	578,097	100.0
収益的支出	営業費用	1,285,689,000	1,266,318,962	19,370,038	98.5
	営業外費用	378,446,000	376,806,936	1,639,064	99.6
	特別損失	24,161,000	23,394,116	766,884	96.8
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	計	1,689,296,000	1,666,520,014	22,775,986	98.7

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年対比
資本的収入	984,810,011	—	—	—
資本的支出	1,573,038,711	—	—	—
差引額	△ 588,228,700	—	—	—

資本的収入の内訳は、企業債656,300,000円、国県補助金185,183,181円、受益者負担金17,946,730円、他会計出資金119,519,000円、工事負担金5,861,100円である。

当年度は、中央都市下水路(雨水幹線)整備事業などで450,773,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出の内訳は、建設改良費420,260,816円、企業債償還金1,152,777,895円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額688,176,700円(資本的収支の不足額588,228,700円と翌年度繰越額に係る財源充当額99,948,000円)の補填は、当年度分損益勘定留保資金410,712,381円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,964,319円、当年度許可債未借入の額264,500,000円である。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	収入率/執行率
資本的収入	企 業 債	1,167,100,000	656,300,000		△ 510,800,000	56.2
	国県補助金	321,128,000	185,183,181		△ 135,944,819	57.7
	受益者負担金	11,732,000	17,946,730		6,214,730	153.0
	他会計出資金	119,519,000	119,519,000		0	100.0
	工事負担金	0	5,861,100		5,861,100	皆増
	計	1,619,479,000	984,810,011		△ 634,668,989	60.8
資本的支出	建設改良費	915,191,000	420,260,816	450,773,000	44,157,184	45.9
	企業債償還金	1,156,703,000	1,152,777,895	0	3,925,105	99.7
	計	2,071,894,000	1,573,038,711	450,773,000	48,082,289	75.9

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、500,000,000円と定められている。当年度の一時借入累計は、570,000,000円であったが、限度額は超えなかった。なお、年度末の一時借入現在高は0円である。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	51,917,000	50,216,127	1,700,873	96.7

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	26,718,660,374	98.1	—	—	—	—
流動資産	506,636,929	1.9	—	—	—	—
繰延勘定	0	—	—	—	—	—
資産合計	27,225,297,303	100.0	—	—	—	—

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負 債	25,984,086,840	95.4	—	—	—	—
資 本 金	1,188,592,988	4.4	—	—	—	—
剰 余 金	52,617,475	0.2	—	—	—	—
負債資本 合 計	27,225,297,303	100.0	—	—	—	—

新会計基準を適用し、平成 25年度打ち切り決算に伴う特例的収入及び支出経理処理として、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定に基づき、未収金 175,365,493円を収入し、未払金 229,208,891円の支出を行っている。

資産合計は、27,225,297,303円で、固定資産は 26,718,660,374円、流動資産は 506,636,929円である。

負債内訳は、固定負債 15,909,147,384円、流動負債 1,447,575,071円、繰延収益 8,627,364,385円である。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借入先	期首 未償還額	平成26年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	6,491,295,194	488,900,000	349,118,070	6,631,077,124
地方公共団体金融機構	7,256,368,875	167,400,000	422,366,661	7,001,402,214
滋 賀 県	7,400,000	0	0	7,400,000
民間等資金	3,813,313,058	0	381,293,164	3,432,019,894
計	17,568,377,127	656,300,000	1,152,777,895	17,071,899,232

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、期首に比べて 496,477,895円(2.8%)減少している。後年度負担の支払利息は、2,709,498,429円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	37,641,331	—	—
減価償却費	727,387,428	—	—
貸倒引当金の増減額(△減少)	7,788,647	—	—
長期前受金戻入	△ 228,934,866	—	—
賞与等引当金の増減額(△減少)	3,057,000	—	—
退職給付引当金の増減額(△減少)	14,284,651	—	—
支払利息	340,054,669	—	—
預り金の増減額(△減少)	1,319,333	—	—
前払金の増減額(△増加)	△ 107,700,000	—	—
未収金の増減額(△増加)	64,038,580	—	—
未払金の増減額(△減少)	36,953,348	—	—
小計	895,890,121	—	—
利息の支払額	△ 340,054,669	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	555,835,452	—	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 394,799,812	—	—
補助金等収入	195,246,326	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,553,486	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	656,300,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,152,777,895	—	—
他会計からの出資による収入	119,519,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,958,895	—	—
IV 資金増減額(△減少)	△ 20,676,929	—	—
V 資金期首残高	284,977,033	—	—
VI 資金期末残高	264,300,104	—	—

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

当年度においては、業務活動で 555,835,452円増加し、投資活動で 199,533,486円減少し、財務活動で 376,958,895円減少しており、期首と比べ、資金は 20,676,929円減少している。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である下水道使用料は 975,395,667円(前年度比 7.3%減)、雨水処理負担金は、33,343,000円(前年度比 333.0%増)である。

費用にあつては、流域下水道維持管理負担金 435,073,895円、減価償却費 727,387,428円、企業債支払利息 339,970,561円が主なものとなっている。

特別損失においては、退職給付引当金繰入額 14,575,521円、貸倒引当金繰入額 7,968,595円が主なものとなっている。

下水道使用料の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	1,154,171,690	1,045,755,188	1,128,208	107,288,294	90.6
平成25年度	1,058,655,354	945,217,201	5,181,861	108,256,292	89.3

(注) 収入未済額には、3月1日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度末の比率は 36.2%となり、期首(35.4%)に比べ 0.8ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度末の比率は 103.7%となり、期首(103.4%)に比べ 0.3ポイント上がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度末の比率は 35.0%となり、期首(35.5%)に比べ 0.5ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度末の比率は、27.6%となり、期首(35.5%)に比べ 7.9ポイント下がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、2.07回転となっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、5.9回転となっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は2.3%となっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は84.0%となっている。

6. むすび

公共下水道事業は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、積極的な普及に取り組まれている。

本市においては、前年度より整備済面積は3.3ha増え1,627.6haとなり、処理区域内人口は746人増え66,412人、普及率は0.1%増え、98.7%となっている。また処理区域内水洗化人口も、前年比2.3%の1,469人増の65,326人となり水洗化率も98.4%となっている。

しかしながら、有収水量(料金収入の対象となった水量)は8,046,244^mと前年比34,681^mの減となり、有収率も2.5%減の83.6%となった。

経営状況においては、水洗化人口が増加しているにもかかわらず、上水道使用量の減少に比例して、下水道使用量と下水道使用料がともに減少傾向になっている。また有収率も減っていることから料金に反映されない雨水等の流入も考えられ、施設の長寿命化はもとより、維持管理や更新工事にも取り組まれない。

当年度の公共下水道事業は、資産管理の適正化と経営・財務状況の明確化、市民に対する説明責任の向上を図るため、平成26年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、会計方式をこれまでの公共下水道事業特別会計から公営企業会計に移行するとともに、新会計基準を適用し実施された。

公共下水道事業決算の経営状況は、下水道事業収益1,637,092千円に対し、下水道事業費用は1,599,451千円となり、37,641千円の純利益を確保している。

収入面では、営業収益が1,032,031千円で、主に下水道使用料が975,396千円(94.5%)と

なっている。

営業外収益は、604,771千円で、主なものは、一般会計からの繰入金である。

対して支出面では、営業費用が1,228,281千円で、主に管渠等の維持管理費及び流域下水道管理負担金が435,074千円、また固定資産の減価償却費727,387千円で、営業費用の94.6%を占めている。営業外費用は347,776千円で、主に企業債等に係る支払利息が340,055千円となり、営業外費用の97.8%を占めている。特別損失は23,394千円となった。

経営状況の見通しは、水洗化率の向上により水洗化人口は増えてはいるものの、節水機器の普及や自然環境保護意識の高まりなどにより、有収水量と下水道使用料はともに減少傾向にある。費用面では、経年劣化した下水道管渠等施設の維持管理や更新費用の増加が見込まれ厳しい経営になると考えられる。

更に、使用料単価は121.22円で、対する汚水処理原価は150.59円となり、汚水処理原価が使用料単価を29.37円上回っている状況である。

このことから、長期的な視点に立ち、計画的な企業経営のもと、自主財源の根幹をなす下水道使用料については、徹底した経営分析を行い、公共性と効率性、また採算性の調和を図るよう、十分に検討されたい。

(水道 別表1)

水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	金 額	前年度比率	金 額	金 額	金 額	金 額
水道事業収益	1,213,427	105.7	1,147,508	1,119,148	1,127,931	1,166,361
営業収益	1,097,910	101.8	1,078,609	1,050,184	1,052,340	1,069,221
営業外収益	115,517	167.7	68,899	68,964	75,591	97,140
特別利益	0	—	0	0	0	0
水道事業費用	1,144,366	106.9	1,070,549	1,099,587	1,059,273	1,115,892
営業費用	1,020,987	100.3	1,018,270	1,042,609	1,010,443	1,059,175
営業外費用	53,448	103.2	51,768	55,531	48,437	55,970
特別損失	69,931	13,685.1	511	1,447	393	747
差引当年度 純 利 益	69,061	89.7	76,959	19,561	68,658	50,469
資本の収入	303,366	79.0	383,950	1,098,757	220,796	123,593
工事負担金	87,064	122.0	71,346	64,196	73,483	77,044
企業債	179,300	59.3	302,200	844,500	119,200	31,400
他会計負担金	11,753	113.0	10,404	10,906	10,323	12,844
国県補助金	25,249	—	0	179,155	17,790	2,305
資本の支出	535,659	71.3	751,311	1,319,871	345,383	388,761
建設改良費	422,626	66.2	638,375	1,147,203	224,182	256,005
企業債償還金	113,033	100.8	112,089	172,668	121,201	132,611
国庫補助金返還金	0	—	847	0	0	145
差引不足額	△ 232,293	63.2	△ 367,361	△ 221,114	△ 124,587	△ 265,168

水道事業比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,097,909,947	100.0	1,078,609,403	100.0	19,300,544	101.8
給水収益	1,074,568,773	97.9	1,051,778,884	97.5	22,789,889	102.2
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	23,341,174	2.1	26,830,519	2.5	△ 3,489,345	87.0
営業費用 (B)	1,020,986,959	93.0	1,018,270,522	94.4	2,716,437	100.3
原水及び浄水費	425,299,020	38.7	436,873,012	40.5	△ 11,573,992	97.4
配水及び給水費	130,055,989	11.8	128,657,450	11.9	1,398,539	101.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	120,429,534	11.0	113,390,203	10.5	7,039,331	106.2
減価償却費	320,087,897	29.2	336,982,769	31.2	△ 16,894,872	95.0
資産減耗費	25,114,519	2.3	479,654	0.0	24,634,865	著増
その他営業費用	0	0.0	1,887,434	0.2	△ 1,887,434	皆減
営業利益 (A)-(B)=(C)	76,922,988	7.0	60,338,881	5.6	16,584,107	127.5
営業外収益 (D)	115,517,423	10.5	68,898,670	6.4	46,618,753	167.7
受取利息及び配当金	1,412,725	0.1	1,056,559	0.1	356,166	133.7
加入金	0		55,920,000	5.2	△ 55,920,000	皆減
他会計負担金	4,329,944	0.4	4,684,747	0.4	△ 354,803	92.4
長期前受金戻入	109,543,235	10.0	7,056,000	0.7	102,487,235	著増
雑収益	231,519	0.0	181,364	0.0	50,155	127.7
営業外費用 (E)	53,448,063	4.9	51,767,862	4.8	1,680,201	103.2
支払利息	52,955,044	4.8	51,087,187	4.7	1,867,857	103.7
雑支出	157,019	0.0	680,675	0.1	△ 523,656	23.1
国庫補助金返還金	336,000	0.0	0	0.0	336,000	皆増
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	138,992,348	12.7	77,469,689	7.2	61,522,659	179.4
特別利益 (G)	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失 (H)	69,931,002	6.4	510,622	0.0	69,420,380	著増
過年度損益修正損	0	0.0	510,622	0.0	△ 510,622	皆減
災害による損失	22,311,086	2.0	0	0.0	22,311,086	皆増
その他特別損失	47,619,916	4.3	0	0.0	47,619,916	皆増
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	69,061,346	6.3	76,959,067	7.1	△ 7,897,721	89.7
総 収 益 (A)+(D)+(G)	1,213,427,370	110.5	1,147,508,073	106.4	65,919,297	105.7
総 費 用 (B)+(E)+(H)	1,144,366,024	104.2	1,070,549,006	99.3	73,817,018	106.9

水道事業費用 節別比較表

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,020,986,959	89.2	1,018,270,522	95.1	2,716,437	100.3
原水及び浄水費	425,299,020	37.2	436,873,012	40.8	△ 11,573,992	97.4
給料	7,806,447	0.7	7,410,573	0.7	395,874	105.3
手当	4,477,526	0.4	5,266,281	0.5	△ 788,755	85.0
賞与等引当金繰入額	1,225,000	0.1		0.0	1,225,000	皆増
法定福利費	2,417,895	0.2	3,533,150	0.3	△ 1,115,255	68.4
旅費	9,630	0.0	70,744	0.0	△ 61,114	13.6
退職給付費	1,173,585	0.1		0.0	1,173,585	皆増
被服費	0	0.0	0	0.0	0	—
備消耗品費	276,162	0.0	661,164	0.1	△ 385,002	41.8
燃料費	0	0.0	7,733	0.0	△ 7,733	—
印刷製本費	17,800	0.0	1,600	0.0	16,200	著増
通信運搬費	1,045,938	0.1	1,089,291	0.1	△ 43,353	96.0
委託料	32,371,654	2.8	33,921,289	3.2	△ 1,549,635	95.4
手数料	2,400	0.0		0.0	2,400	皆増
使用料及び賃借料	0	0.0		0.0	0	—
修繕費	5,295,700	0.5	17,355,000	1.6	△ 12,059,300	30.5
請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
動力費	52,286,405	4.6	44,885,917	4.2	7,400,488	116.5
薬品費	1,765,682	0.2	1,319,211	0.1	446,471	133.8
受水費	315,127,196	27.5	321,350,193	30.0	△ 6,222,997	98.1
雑費	0	0.0	866	0.0	△ 866	皆減
配水及び給水費	130,055,989	11.4	128,657,450	12.0	1,398,539	101.1
給料	7,456,641	0.7	10,176,813	1.0	△ 2,720,172	73.3
手当	3,924,004	0.3	7,223,739	0.7	△ 3,299,735	54.3
賞与等引当金繰入額	1,112,000	0.1		0.0	1,112,000	皆増
法定福利費	2,349,428	0.2	4,784,588	0.4	△ 2,435,160	49.1
旅費	0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付費	1,105,938	0.1		0.0	1,105,938	皆増
被服費	16,300	0.0	10,560	0.0	5,740	154.4
備消耗品費	79,581	0.0	60,147	0.0	19,434	132.3
燃料費	350,845	0.0	670,021	0.1	△ 319,176	52.4
光熱水費	74,417	0.0	65,779	0.0	8,638	113.1
印刷製本費	3,260	0.0	14,570	0.0	△ 11,310	22.4
通信運搬費	1,054,205	0.1	1,004,737	0.1	49,468	104.9
委託料	58,943,109	5.2	52,592,127	4.9	6,350,982	112.1
手数料	18,100	0.0	30,386	0.0	△ 12,286	59.6
使用料及び賃借料	1,162,000	0.1	1,472,595	0.1	△ 310,595	78.9
修繕費	32,659,427	2.9	31,286,529	2.9	1,372,898	104.4
請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
路面復旧費	3,470,000	0.3	2,904,000	0.3	566,000	119.5

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
動力費	16,059,929	1.4	16,039,343	1.5	20,586	100.1
材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
保険料	170,751	0.0	200,130	0.0	△ 29,379	85.3
補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
雑費	46,054	0.0	121,386	0.0	△ 75,332	37.9
受水工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	—
請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	120,429,534	10.5	113,390,203	10.6	7,039,331	106.2
給料	25,004,574	2.2	20,367,039	1.9	4,637,535	122.8
手当	13,728,141	1.2	14,608,427	1.4	△ 880,286	94.0
賞与等引当金繰入額	4,216,000	0.4	0	0.0	4,216,000	皆増
賃金	1,072,039	0.1	0	0.0	1,072,039	皆増
報酬	44,300	0.0	49,200	0.0	△ 4,900	90.0
法定福利費	7,796,427	0.7	9,864,281	0.9	△ 2,067,854	79.0
旅費	37,224	0.0	29,115	0.0	8,109	127.9
退職給付費	3,779,844	0.3	0	0.0	3,779,844	皆増
被服費	11,400	0.0	0	0.0	11,400	皆増
備消耗品費	491,758	0.0	328,518	0.0	163,240	149.7
光熱水費	3,611,112	0.3	3,714,287	0.3	△ 103,175	97.2
印刷製本費	1,231,734	0.1	1,292,888	0.1	△ 61,154	95.3
通信運搬費	1,387,332	0.1	1,587,506	0.1	△ 200,174	87.4
保険料	1,203,240	0.1	1,118,850	0.1	84,390	107.5
修繕費	0	0.0	20,800	0.0	△ 20,800	0.0
委託料	31,092,380	2.7	36,095,340	3.4	△ 5,002,960	86.1
手数料	1,296,612	0.1	1,249,326	0.1	47,286	103.8
使用料及び賃借料	18,336,875	1.6	22,611,629	2.1	△ 4,274,754	81.1
研修費	9,260	0.0	18,096	0.0	△ 8,836	51.2
食糧費	0	0.0	24,031	0.0	△ 24,031	0.0
会費負担金	387,870	0.0	382,870	0.0	5,000	101.3
退職給付引当金繰入額	4,926,450	0.4	0	0.0	4,926,450	皆増
貸倒引当金繰入額	736,162	0.1	0	0.0	736,162	皆増
雑費	28,800	0.0	28,000	0.0	800	皆増
減価償却費	320,087,897	28.0	336,982,769	31.5	△ 16,894,872	95.0
有形固定資産減価償却費	320,087,897	28.0	336,982,769	31.5	△ 16,894,872	95.0
資産減耗費	25,114,519	2.2	479,654	0.0	24,634,865	著増
固定資産除去費	25,114,519	2.2	479,654	0.0	24,634,865	著増
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	1,887,434	0.2	△ 1,887,434	皆減
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	0	0.0	1,887,434	0.2	△ 1,887,434	皆減

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業外費用	53,448,063	4.7	51,767,862	4.8	1,680,201	103.2
支払利息	52,955,044	4.6	51,087,187	4.8	1,867,857	103.7
企業債利息	52,955,044	4.6	51,087,187	4.8	1,867,857	103.7
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	157,019	0.0	680,675	0.1	△ 523,656	23.1
その他雑支出	157,019	0.0	680,675	0.1	△ 523,656	23.1
国庫補助金返還金	336,000	0.0	0	0.0	336,000	皆増
国庫補助金返還金	336,000	0.0	0	0.0	336,000	皆増
特別損失	69,931,002	6.1	510,622	0.0	69,420,380	著増
臨時損失	22,311,086	1.9	0	0.0	22,311,086	皆増
災害臨時損失	22,311,086	1.9	0	0.0	22,311,086	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	510,622	0.0	△ 510,622	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	510,622	0.0	△ 510,622	0.0
その他特別損失	47,619,916	4.2	0	0.0	47,619,916	皆増
手当 ※1	5,378,000	0.5	0	0.0	5,378,000	皆増
退職給付引当金繰入額 ※2	41,411,417	3.6	0	0.0	41,411,417	皆増
貸倒引当金繰入額 ※3	830,499	0.1	0	0.0	830,499	皆増
合 計	1,144,366,024	100.0	1,070,549,006	100.0	73,817,018	93.5

※1 平成26年度は、当年度賞与支給分における前年度発生額

※2 平成26年度は、前年度末及び当年度初における退職手当要支給分の差額繰入分

※3 平成26年度は、未収金のうち、回収が不能と見込まれる額

水道事業比較

資産の部						
科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	8,559,671,003	80.3	8,523,775,393	80.9	35,895,610	100.4
有形固定資産	8,559,621,003	80.3	8,523,725,393	80.9	35,895,610	100.4
土地	710,070,889	6.7	710,070,889	6.7	0	100.0
建物	107,693,053	1.0	117,718,902	1.1	△ 10,025,849	91.5
構築物	5,490,397,148	51.5	5,572,113,302	52.9	△ 81,716,154	98.5
機械及び装置	556,078,405	53.5	583,434,548	56.8	△ 27,356,143	95.3
車輛運搬費	403,842	0.0	403,842	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	1,591,641	0.0	724,885	0.0	866,756	219.6
建設仮勘定	1,693,386,025	15.9	1,539,259,025	14.6	154,127,000	110.0
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	2,096,258,221	19.7	2,012,964,555	19.1	83,293,666	104.1
現金・預金	1,790,312,454	16.8	1,744,097,569	16.6	46,214,885	102.6
未収金	174,810,612	1.6	204,729,250	1.9	△ 29,918,638	85.4
貸倒引当金	△ 1,087,691	0.0	0	0.0	△ 1,087,691	皆減
貯蔵品	13,552,846	0.1	4,413,736	0.0	9,139,110	307.1
前払金	118,670,000	1.1	59,724,000	0.6	58,946,000	198.7
資産合計	10,655,929,224	100.0	10,536,739,948	100.0	119,189,276	101.1

貸借対照表

負債及び資本の部						
科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債	5,496,636,141	51.6	338,434,154	3.2	5,158,201,987	著増
固定負債	2,899,977,543	27.2	73,140,062	0.7	2,826,837,481	著増
企業債	2,787,290,634	26.2	0	0.0	2,787,290,634	皆増
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2,787,290,634	26.2	0	0.0	2,787,290,634	皆増
引当金	112,686,909	1.1	73,140,062	0.7	39,546,847	154.1
退職給付引当金	46,337,867	0.4	0	0.0	46,337,867	皆増
修繕引当金	66,349,042	0.6	0	0.0	66,349,042	皆増
流動負債	310,003,513	2.9	265,294,092	2.5	44,709,421	116.9
企業債	115,630,222	1.1	0	0.0	115,630,222	皆増
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	115,630,222	1.1	0	0.0	115,630,222	皆増
未払金	167,680,613	1.6	245,903,254	2.3	△ 78,222,641	68.2
前受金	403,486	0.0	575,504	0.0	△ 172,018	70.1
預り金	18,579,192	0.2	18,815,334	0.2	△ 236,142	98.7
引当金	7,710,000	0.1	0	0.0	7,710,000	皆増
賞与等引当金	7,710,000	0.1	0	0.0	7,710,000	皆増
繰延収益	2,286,655,085	21.5	0	0.0	2,286,655,085	皆増
長期前受金	4,172,298,695	39.2	0	0.0	4,172,298,695	皆増
収益化累計額	△ 1,885,643,610	17.7	0	0.0	△ 1,885,643,610	—
資本	5,159,293,083	48.4	10,198,305,794	96.8	△ 5,039,012,711	50.6
資本金	1,907,976,770	17.9	4,744,630,411	45.0	△ 2,836,653,641	40.2
自己資本金	1,907,976,770	17.9	1,907,976,770	18.1	0	100.0
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,380,000	0.1	6,380,000	0.1	0	100.0
組入資本金	1,897,400,000	17.8	1,897,400,000	18.0	0	100.0
借入資本金	0	0.0	2,836,653,641	26.9	△ 2,836,653,641	皆減
企業債	0	0.0	2,836,653,641	26.9	△ 2,836,653,641	皆減
剰余金	3,251,316,313	30.5	5,453,675,383	51.8	△ 2,202,359,070	59.6
資本剰余金	506,946,343	4.8	4,578,027,775	43.4	△ 4,071,081,432	11.1
国県補助金	211,745,447	2.0	294,177,667	2.8	△ 82,432,220	72.0
工事負担金	289,053,267	2.7	3,481,862,342	33.0	△ 3,192,809,075	8.3
他会計負担金	2,192,376	0.0	258,228,946	2.5	△ 256,036,570	0.8
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	543,758,820	5.2	△ 539,803,567	0.7
利益剰余金	2,744,369,970	25.8	875,647,608	8.3	1,868,722,362	313.4
減債積立金	37,000,000	0.3	32,000,000	0.3	5,000,000	115.6
建設改良積立金	778,000,000	7.3	718,000,000	6.8	60,000,000	108.4
当年度未処分利益剰余金	1,929,369,970	18.1	125,647,608	1.2	1,803,722,362	著増
負債資本合計	10,655,929,224	100.0	10,536,739,948	100.0	119,189,276	101.1

水道事業

項 目	算 式	平成26年度		25年度	
		基 数 (千円)	比率	比率	
資 産 及 び 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{8,559,671}{10,655,929}$	80.3	% 80.9
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{2,899,978}{10,655,929}$	27.2	27.6
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{7,445,948}{10,655,929}$	69.9	69.9
	固定資産 対長期資 本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,559,671}{10,345,926}$	82.7	% 83.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,559,671}{7,445,948}$	115.0	115.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,096,258}{310,004}$	676.2	758.8
	酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,964,035}{310,004}$	633.6	734.6
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,790,312}{310,004}$	577.5	657.4	
回 転 率	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,097,910}{2,054,196}$	回 転 0.53	回 転 0.60
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,097,910}{8,541,723}$	0.13	0.13
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,097,910}{189,226}$	5.8	5.6
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	純利益対 総収益 比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{69,061}{1,213,427}$	% 5.7	% 6.7
	総収支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,213,427}{1,144,366}$	106.0	107.2
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,097,910}{1,020,987}$	107.5	105.9

(注) 平成26年度から新会計基準を適用

経営分析表

24年度 比率	23年度 比率	22年度 比率	説 明
76.1	82.3	84.2	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
25.2	22.4	22.3	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
66.5	76.1	74.6	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
83.1	83.6	86.9	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
114.5	108.2	112.9	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
286.0	1,149.4	518.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
271.7	1,084.0	509.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
221.2	955.9	442.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.52	回転 0.69	回転 0.79	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.13	0.14	0.14	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
3.3	5.8	5.2	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
1.7	6.1	4.3	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
101.8	106.5	104.5	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
100.7	104.1	100.9	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道 別表6)

水道事業 年度別業務実績表

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
計画給水人口	70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人
給水人口	67,222 人	66,562 人	66,244 人	65,847 人	64,716 人
普及率	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %
給水件数	17,939 件	17,686 件	17,477 件	17,294 件	17,096 件
配水量	8,814,478 m ³	8,490,169 m ³	8,529,519 m ³	8,555,823 m ³	8,369,994 m ³
内 訳	自己水配水量	5,277,969 m ³	4,723,123 m ³	4,891,909 m ³	5,260,843 m ³
	自己水の割合	59.9 %	55.6 %	57.4 %	61.5 %
	県水配水量	3,536,509 m ³	3,767,046 m ³	3,637,610 m ³	3,294,980 m ³
	県水の割合	40.1 %	44.4 %	42.6 %	38.5 %
有収水量	8,027,879 m ³	8,128,874 m ³	8,188,685 m ³	8,163,274 m ³	8,255,473 m ³
有収率	91.1 %	95.7 %	96.0 %	95.4 %	98.6 %
職員数	12 人	11 人	12 人	12 人	13 人
供給単価 (a)	133.85 円	129.39 円	124.84 円	125.16 円	125.74 円
給水原価 (b)	133.84 円	131.63 円	134.10 円	129.71 円	135.08 円
供給単価 －給水原価 (a)－(b)	0.01 円	△ 2.24 円	△ 9.26 円	△ 4.55 円	△ 9.34 円

(下水道 別表1)

公共下水道事業 比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,032,030,847	100.0	—	—	—	—
下水道使用料	975,395,667	94.5	—	—	—	—
雨水処理負担金	33,343,000	3.2	—	—	—	—
その他営業収益	23,292,180	2.3	—	—	—	—
営業費用 (B)	1,228,280,900	119.0	—	—	—	—
管渠管理費	27,027,053	2.6	—	—	—	—
普及指導費	8,625,549	0.8	—	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	435,073,895	42.2	—	—	—	—
総係費	30,166,975	2.9	—	—	—	—
減価償却費	727,387,428	70.5	—	—	—	—
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 196,250,053	△ 19.0	—	—	—	—
営業外収益 (D)	604,770,866	58.6	—	—	—	—
他会計負担金	117,699,000	11.4	—	—	—	—
他会計補助金	258,137,000	25.0	—	—	—	—
長期前受金戻入	228,934,866	22.2	—	—	—	—
営業外費用 (E)	347,776,236	33.7	—	—	—	—
支払利息	340,054,669	33.0	—	—	—	—
雑支出	7,721,567	0.7	—	—	—	—
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	60,744,577	5.9	—	—	—	—
特別利益 (G)	290,870	0.0	—	—	—	—
その他特別利益	290,870	0.0	—	—	—	—
特別損失 (H)	23,394,116	2.3	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	23,394,116	2.3	—	—	—	—
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	37,641,331	3.6	—	—	—	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	1,637,092,583	158.6	—	—	—	—
総 費 用 (B)+(E)+(H)	1,599,451,252	155.0	—	—	—	—

(下水道 別表2)

公共下水道事業費用 節別比較表

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,228,280,900	76.8	—	—	—	—
管渠管理費	27,027,053	1.7	—	—	—	—
給料	5,590,065	0.3	—	—	—	—
手当	2,132,813	0.1	—	—	—	—
賞与等引当金繰入額	836,000	0.1	—	—	—	—
法定福利費	1,719,633	0.1	—	—	—	—
旅費	0	0.0	—	—	—	—
退職給付費	842,373	0.1	—	—	—	—
被服費	0	0.0	—	—	—	—
備消耗品費	22,189	0.0	—	—	—	—
燃料費	0	0.0	—	—	—	—
光熱水費	1,057,402	0.1	—	—	—	—
印刷製本費	11,600	0.0	—	—	—	—
通信運搬費	298,046	0.0	—	—	—	—
委託料	13,333,000	0.8	—	—	—	—
使用料及び賃借料	298,929	0.0	—	—	—	—
修繕費	0	0.0	—	—	—	—
請負費	538,000	0.0	—	—	—	—
材料費	300,915	0.0	—	—	—	—
保険料	22,958	0.0	—	—	—	—
負担金	23,130	0.0	—	—	—	—
普及指導費	8,625,549	0.5	—	—	—	—
給料	1,989,880	0.1	—	—	—	—
手当	857,355	0.1	—	—	—	—
賞与等引当金繰入額	697,000	0.0	—	—	—	—
法定福利費	1,197,868	0.1	—	—	—	—
退職給付費	648,972	0.0	—	—	—	—
賃金	1,029,468	0.1	—	—	—	—
印刷製本費	0	0.0	—	—	—	—
委託料	940,860	0.1	—	—	—	—
補助金	1,264,146	0.1	—	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	435,073,895	27.2	—	—	—	—
負担金	435,073,895	27.2	—	—	—	—

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	30,166,975	1.9	—	—	—	—
手当	47,725	0.0	—	—	—	—
賞与等引当金繰入額	276,000	0.0	—	—	—	—
報酬	0	0.0	—	—	—	—
法定福利費	319,019	0.0	—	—	—	—
退職給付費	548,100	0.0	—	—	—	—
賃金	2,144,125	0.1	—	—	—	—
旅費	17,104	0.0	—	—	—	—
備消耗品費	191,057	0.0	—	—	—	—
印刷製本費	309,309	0.0	—	—	—	—
通信運搬費	370,371	0.0	—	—	—	—
保険料	102,900	0.0	—	—	—	—
委託料	21,142,312	1.3	—	—	—	—
手数料	0	0.0	—	—	—	—
使用料及び賃借料	2,433,784	0.2	—	—	—	—
修繕費	0	0.0	—	—	—	—
研修費	29,800	0.0	—	—	—	—
会費負担金	486,919	0.0	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1,748,450	0.1	—	—	—	—
減価償却費	727,387,428	45.5	—	—	—	—
有形固定資産減価償却費	589,066,441	36.8	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	138,320,987	8.6	—	—	—	—
営業外費用	347,776,236	21.7	—	—	—	—
支払利息	340,054,669	21.3	—	—	—	—
企業債利息	339,970,561	21.3	—	—	—	—
一時借入金利息	84,108	0.0	—	—	—	—
雑支出	7,721,567	0.5	—	—	—	—
その他雑支出	7,721,567	0.5	—	—	—	—
特別損失	23,394,116	1.5	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	23,394,116	1.5	—	—	—	—
手当 ※1	850,000	0.1	—	—	—	—
退職給付引当金繰入額 ※2	14,575,521	0.9	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額 ※3	7,968,595	0.5	—	—	—	—
合 計	1,599,451,252	100.0	—	—	—	—

※1 当年度賞与支給分における前年度発生額

※2 当年度開始時点における要引当額

※3 未収金のうち、回収が不能と見込まれる額

(下水道 別表3)

公共下水道事業 比較

資 産 の 部						
科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	26,718,660,374	98.1	—	—	—	—
有形固定資産	22,460,660,526	98.1	—	—	—	—
土地	14,976,144	0.1	—	—	—	—
構築物	22,402,055,368	82.3	—	—	—	—
建設仮勘定	43,629,014	0.2	—	—	—	—
無形固定資産	4,257,999,848	15.6	—	—	—	—
施設利用権	4,257,999,848	15.6	—	—	—	—
流動資産	506,636,929	1.9	—	—	—	—
現金・預金	264,300,104	1.0	—	—	—	—
未収金	142,425,472	0.5	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 7,788,647	0.0	—	—	—	—
前払金	107,700,000	0.4	—	—	—	—
資産合計	27,225,297,303	100.0	—	—	—	—

貸借対照表

負債及び資本の部						
科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債	25,984,086,840	95.4	—	—	—	—
固定負債	15,909,147,384	58.4	—	—	—	—
企業債	15,894,862,733	58.4	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	15,894,862,733	58.4	—	—	—	—
引当金	14,284,651	0.1	—	—	—	—
退職給付引当金	14,284,651	0.1	—	—	—	—
流動負債	1,447,575,071	5.3	—	—	—	—
企業債	1,177,036,499	4.3	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,177,036,499	4.3	—	—	—	—
未払金	266,162,239	1.0	—	—	—	—
預り金	1,319,333	0.0	—	—	—	—
引当金	3,057,000	0.0	—	—	—	—
賞与等引当金	3,057,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益	8,627,364,385	31.7	—	—	—	—
長期前受金	13,013,724,674	47.8	—	—	—	—
収益化累計額	△ 4,386,360,289	16.1	—	—	—	—
資本	1,241,210,463	4.6	—	—	—	—
資本金	1,188,592,988	4.4	—	—	—	—
剰余金	52,617,475	0.2	—	—	—	—
資本剰余金	14,976,144	0.1	—	—	—	—
利益剰余金	37,641,331	0.1	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	37,641,331	0.1	—	—	—	—
負債資本合計	27,225,297,303	100.0	—	—	—	—

(下水道 別表4)

公共下水道事業

項目		算式	平成26年度		25年度
			基数(千円)	比率	比率
資産 及 び 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{26,718,660}{27,225,297}$	98.1%	—%
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,909,147}{27,225,297}$	58.4%	—%
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,868,575}{27,225,297}$	36.2%	—%
	固定資産 対長期資 本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,718,660}{25,777,722}$	103.7%	—%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,718,660}{9,868,575}$	270.7%	—%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{506,637}{1,447,575}$	35.0%	—%
	酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{398,937}{1,447,575}$	27.6%	—%
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{264,300}{1,447,575}$	18.3%	—%	
回 転 率	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,032,031}{499,039}$	回 転 2.07	回 転 —
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,032,031}{26,878,734}$	0.04	—
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,032,031}{174,445}$	5.9	—
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	純利益対 総収益 比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{37,641}{1,637,093}$	2.3%	—%
	総収支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,637,093}{1,599,451}$	102.4%	—%
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,032,031}{1,228,281}$	84.0%	—%

経営分析表

24年度 比率	23年度 比率	22年度 比率	説 明
—	—	—	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
—	—	—	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
—	—	—	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
—	—	—	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
—	—	—	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
—	—	—	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
—	—	—	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
—	—	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転	回 転	回 転	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
—	—	—	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
—	—	—	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
—	—	—	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
—	—	—	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
—	—	—	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

栗 監 委 第 99 号
平成 27年 8月 25日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗 東 市 監 査 委 員 井 之 口 秀 行
栗 東 市 監 査 委 員 林 好 男

平成26年度 栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により健全化判断比率を、同法第22条第1項の規定により資金不足比率を、それぞれ算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果から、次のとおり意見書を提出します。

平成26年度 栗東市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	- %	12.90 %
②連結実質赤字比率	- %	17.90 %
③実質公債費比率	17.4 %	25.0 %
④将来負担比率	206.9 %	350.0 %

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成26年度の実質赤字比率はマイナスとなっており、良好な状態にあると認められるが、今後も慎重な財政運営を求める。

② 連結実質赤字比率について

平成26年度の連結実質赤字比率はマイナスとなっており、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

平成26年度の実質公債費比率は17.4%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。昨年度より0.6ポイント改善しているが、今後も厳しい状況が予想されることから、関係機関と十分協議し最善の策を講じること。

④ 将来負担比率について

平成26年度の将来負担比率は206.9%となっており、昨年度より12.5ポイント改善した。今後も、逡減に向けて健全財政へ取り組むこと。

(3) 是正改善を要する事項

実質公債費比率について改善の状況がみられ、国の許可が必要な18%を0.6ポイント下回った。

今後とも、市の方向性を十分検討されるとともに、国・県等関係機関と十分協議を図り、財政健全化に向けて取り組まれない。

平成26年度 栗東市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率	平成26年度	経営健全化基準
①大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	— %	20.0 %
②農業集落排水事業特別会計	— %	20.0 %
③水道事業会計	— %	20.0 %
④公共下水道事業会計	— %	20.0 %

(2) 個別意見

① 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計について

平成26年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

② 農業集落排水事業特別会計について

平成26年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

③ 水道事業会計について

平成26年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

④ 公共下水道事業会計について

平成26年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

